

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第42期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03 - 6361 - 6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿部 光 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03 - 6361 - 6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿部 光 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	24,890	26,360	28,560	27,973	31,084
経常利益 (百万円)	3,069	1,827	2,125	2,275	2,292
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,601	3,385	1,290	1,245	1,356
包括利益 (百万円)	1,742	3,539	1,271	1,370	1,459
純資産額 (百万円)	21,458	25,298	26,276	26,917	27,791
総資産額 (百万円)	36,879	46,933	50,970	61,248	67,388
1株当たり純資産額 (円)	910.04	1,041.36	1,071.32	1,113.12	1,152.27
1株当たり当期純利益 (円)	75.74	146.08	54.22	52.37	57.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	73.20	143.24	53.58	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	52.5	50.4	42.9	40.0
自己資本利益率 (%)	9.0	14.9	5.1	4.8	5.1
株価収益率 (倍)	12.8	6.9	17.7	20.0	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,382	3,280	3,153	3,710	4,439
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,631	4,059	6,295	10,795	7,003
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	600	3,385	2,804	8,443	4,097
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,500	10,107	9,769	11,128	12,661
従業員数 (名)	892	1,103	1,213	1,230	1,288

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第41期以降の1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。

4 第41期以降の1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

5 第41期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	14,686	12,678	15,588	14,167	14,704
経常利益 (百万円)	1,492	1,050	1,678	1,585	1,000
当期純利益 (百万円)	926	595	2,411	970	256
資本金 (百万円)	6,240	6,501	6,640	6,640	6,640
発行済株式総数 (千株)	23,255	23,936	24,552	24,552	24,552
純資産額 (百万円)	17,925	18,858	21,011	21,329	20,794
総資産額 (百万円)	27,064	32,576	39,367	47,630	52,906
1株当たり純資産額 (円)	780.58	797.53	876.95	902.81	889.69
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	16.00	20.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(8.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.84	25.71	101.36	40.81	10.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	42.37	25.21	100.17	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	57.9	53.4	44.8	39.3
自己資本利益率 (%)	6.1	3.2	12.1	4.6	1.2
株価収益率 (倍)	22.1	39.3	9.5	25.7	119.2
配当性向 (%)	22.8	38.9	15.8	49.0	229.5
従業員数 (名)	569	559	600	609	646

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。配当性向は上記を加味して記載しております。

3 第41期以降の1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。

4 第41期以降の1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

5 第41期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第42期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和42年2月、提出会社創業者である藤本武志（前取締役会長）が、神奈川県川崎市において、建設廃棄物の処理を専業とする個人事業を開始いたしました。

その後、昭和52年3月に神奈川県横浜市に、武栄建設興業株式会社（現株式会社タケエイ）を設立いたしました。

年 月	概要
昭和52年3月	神奈川県横浜市にて、武栄建設興業(株)（現(株)タケエイ）設立。
昭和59年9月	山武建設興業(株)を子会社化（平成18年7月清算）。同社により千葉県成田市に成田最終処分場（安定型）完成（平成11年10月閉鎖）。
昭和62年3月	千葉県千葉市緑区大木戸町において大木戸最終処分場（安定型）の実質運営開始（平成13年2月ISO14001認証取得）。
昭和63年10月	武栄建設興業(株)を(株)タケエイに商号変更。
平成2年6月	収集運搬部門強化のため、泰武興運(株)（現(株)タケエイエナジー & パーク）を子会社化。
平成3年8月	神奈川県横浜市鶴見区駒岡に駒岡中間処理工場完成（平成18年10月閉鎖）。
平成3年12月	神奈川県川崎市川崎区塩浜に川崎中間処理工場完成（平成10年7月 ISO9002認証取得。平成20年10月 住宅用積替保管施設の塩浜リサイクルセンターとしてリニューアル）。
平成4年3月	千葉県四街道市に四街道リサイクルセンター完成。
平成4年9月	東京都江戸川区西葛西に本社ビルを新築し、本社機能を移転。
平成11年7月	東京都江東区東雲に東雲リサイクルセンター完成、都内における分別回収システムの拠点に（平成17年11月閉鎖）。
平成12年2月	神奈川県川崎市川崎区水江町に水江事業所（積替保管施設）完成（平成18年10月閉鎖）。
平成15年11月	(株)ギプロ（平成14年5月設立）、廃石膏ボードのリサイクル拠点として埼玉県八潮市に八潮リサイクルセンター完成。
平成17年1月	(株)リサイクル・ピア（平成15年3月設立、平成27年6月(株)タケエイが吸収合併したことにより消滅）、東京都スーパーエコタウン事業選定プロジェクト及び環境省・経済産業省（エコタウンハード）国庫補助事業として東京都大田区城南島に東京エコタウン工場完成。
平成18年8月	神奈川県川崎市川崎区浮島町に川崎リサイクルセンター完成。
平成18年8月	管理型最終処分場の事業準備会社として(株)門前クリーンパーク設立。
平成19年5月	東京証券取引所マザーズ市場上場。
平成19年9月	廃石膏ボード等のリサイクルを推進する母体会社として(株)グリーンアローズホールディングスを設立（当社出資32.1%、持分法適用関連会社）。
平成20年2月	最終処分場の再生事業を目的として(株)タケエイパークゴルフマネジメント設立（平成25年4月(株)タケエイエナジー & パークが吸収合併したことにより消滅）。
平成20年4月	再生骨材・再生砕石の生産・販売を行う(株)池田商店を子会社化。
平成20年7月	東京都港区芝公園に本社及び登記上の本店を統合し移転。
平成20年10月	環境計量証明事業等を行う環境保全(株)を子会社化。
平成21年2月	千葉県成田市に成田最終処分場（安定型）完成。
平成21年3月	管理型最終処分場運営・廃プラスチック再資源化を行う(株)北陸環境サービスを子会社化。
平成21年9月	(株)タケエイパークゴルフマネジメント、千葉県千葉市緑区にタケエイエコパークゴルフ大木戸オープン（最終処分場の跡地有効利用）。
平成22年5月	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)子会社のJFEエンジニアリング(株)、JFE環境(株)との間に資本業務提携を締結（平成24年7月資本提携の部分を解消）。
平成23年7月	廃棄物の処理及びリサイクル、収集運搬、建築解体を行う諏訪重機運輸(株)（現(株)信州タケエイ）を子会社化。
平成23年12月	諏訪重機運輸(株)、建築解体を行う(有)野口木材起業を子会社化（平成24年7月 諏訪重機運輸(株)が吸収合併したことにより消滅）。
平成24年7月	東京証券取引所マザーズ市場より東京証券取引所市場第一部へ市場変更（7月31日）。
平成24年9月	不動産の鑑定評価・調査・分析を行う(株)アースアプレイザルと資本業務提携（当社出資20%、持分法適用関連会社、平成25年4月に子会社化）。
平成24年9月	汚染水、汚染土壌処理剤の開発、製造及び販売を行うクマケン工業(株)と資本業務提携（当社出資25%、持分法適用関連会社）。
平成24年10月	環境計量証明事業を行う(株)東海テクノと資本業務提携（平成29年11月資本提携の部分を解消）。
平成24年10月	諏訪重機運輸(株)、再生骨材・再生砕石の生産・販売を行う橋本建材興業(有)を子会社化（平成27年4月 諏訪重機運輸(株)が吸収合併したことにより消滅）。
平成25年1月	鉄・非鉄スクラップのリサイクルを行う(株)金山商店を子会社化（現(株)タケエイメタル）。
平成25年12月	汚泥・燃えがら・ばいじん類・鉱さい等をリサイクルし再生砕石を生産・販売する東北交易(株)を子会社化。
平成25年12月	アスベストの除去工事業を行う(株)トッププランニングJAPANと資本業務提携（当社出資20%、持分法適用関連会社）。

年 月	概要
平成26年3月	(株)グリーンアローズ関東(平成20年6月設立)、神奈川県横須賀市に廃石膏ボードのリサイクルを行う追浜リサイクルセンター完成。
平成26年4月	(株)タケエイエナジー&パーク、太陽光発電施設のタケエイソーラーパーク成田完成(最終処分場の跡地有効利用)。
平成26年6月	環境装置・環境プラント、車両等の開発・製造・販売を行う富士車輛(株)を子会社化。
平成26年10月	生木等の再生資源化・再生可能エネルギー原燃料化を行う(株)富士リバース(現(株)タケエイグリーンリサイクル)を子会社化。
平成26年12月	ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)(平成27年5月社名変更、現ヴェオリア・ジャパン(株)、仏ヴェオリア・エンパイロメントの日本法人)と資本業務提携し、(株)T・Vエナジーホールディングス(当社出資70%、再生可能エネルギー事業への投融資・運営)並びに(株)V・Tエナジーマネジメント(当社出資30%、持分法適用関連会社、バイオマス発電所の運転・維持管理)を設立。
平成27年6月	(株)タケエイが吸収合併したことにより(株)リサイクル・ピア消滅。
平成27年7月	(株)グリーンアローズ東北(平成26年8月設立)、廃石膏ボード・リサイクル事業開始。
平成27年9月	廃液処理・有害産業廃棄物処理、一般廃棄物の収集運搬を行うイコールゼロ(株)を子会社化。
平成27年12月	青森県平川市で木質バイオマス発電を行う(株)津軽バイオマスエナジー(平成25年4月設立)、売電開始。
平成27年12月	新電力会社(現小売電気事業者)(株)津軽あつぷるパワー(平成27年7月設立)、電力小売開始。
平成28年2月	木質バイオマス発電事業を行う(株)田村バイオマスエナジー設立(事業準備会社)。
平成28年4月	小売電気事業者(株)花巻銀河パワー(平成27年7月設立)、電力小売開始。
平成28年4月	神奈川県横須賀市で都市型木質バイオマス発電を行う(株)横須賀バイオマスエナジー設立(事業準備会社)。
平成29年1月	秋田県大仙市で木質バイオマス発電を行う秋田グリーン電力(株)を子会社化(事業準備会社)。
平成29年1月	岩手県花巻市でバイオマス発電用燃料の製造・供給を行う花巻バイオチップ(株)(平成27年2月設立)、営業運転開始。
平成29年2月	岩手県花巻市で木質バイオマス発電を行う(株)花巻バイオマスエナジー(平成26年10月設立)、売電開始。
平成29年5月	(株)津軽バイオマスエナジー、(株)花巻バイオマスエナジー、秋田グリーン電力(株)に対し、東北4生協(コープあおもり、青森県民生協、いわて生協、みやぎ生協)が資本参加。
平成29年5月	秋田グリーン電力(株)、(株)横須賀バイオマスエナジーに対し、LPガス小売業大手の(株)サイサンが資本参加。
平成29年6月	福島県相馬市に総合リサイクルプラント用地取得、相馬事業所開設準備室を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社24社並びに関連会社5社により構成されております。

当社及び廃棄物処理関連の連結子会社は、廃棄物を収集し中間処理工場へ運搬をする「収集運搬」業務、自社中間処理工場へ搬入された廃棄物を、品目別に適切に精選別し、異物除去、破碎、圧縮等の処理を行う「中間処理」業務、中間処理された廃棄物を品質・ロットを整えた上で、可能な限り再資源化品として搬出する「再資源化」業務、及び中間処理により発生した選別残渣を、自社最終処分場で埋立てる「最終処分場」の運営等の事業を行っております。

また、「総合環境企業」を目指し、多角化の一環として、再生可能エネルギー事業、環境機器の開発・生産・販売、環境コンサルティング事業にも取り組んでおります。

当社グループは、当社及び当社の関係会社が密接に連携を図る中で、各関係会社がそれぞれ独立性の高い事業を担い、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。当社グループの事業内容は以下の事業会社別セグメントから構成されております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) ㈱タケエイ

首都圏における建設現場から排出される建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集運搬事業及び安定型最終処分場の運営を行っております。

(2) ㈱北陸環境サービス

管理型最終処分場の運営、廃プラスチック再資源化事業及び収集運搬事業を行っております。

(3) ㈱ギプロ

廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。

(4) 富士車輛㈱

廃棄物をリサイクル処理する環境装置、環境プラントや特殊車両の開発・製造・販売事業を行っております。

(5) ㈱津軽バイオマスエナジー

森林資源を燃料とする木質バイオマス発電事業を行っております。

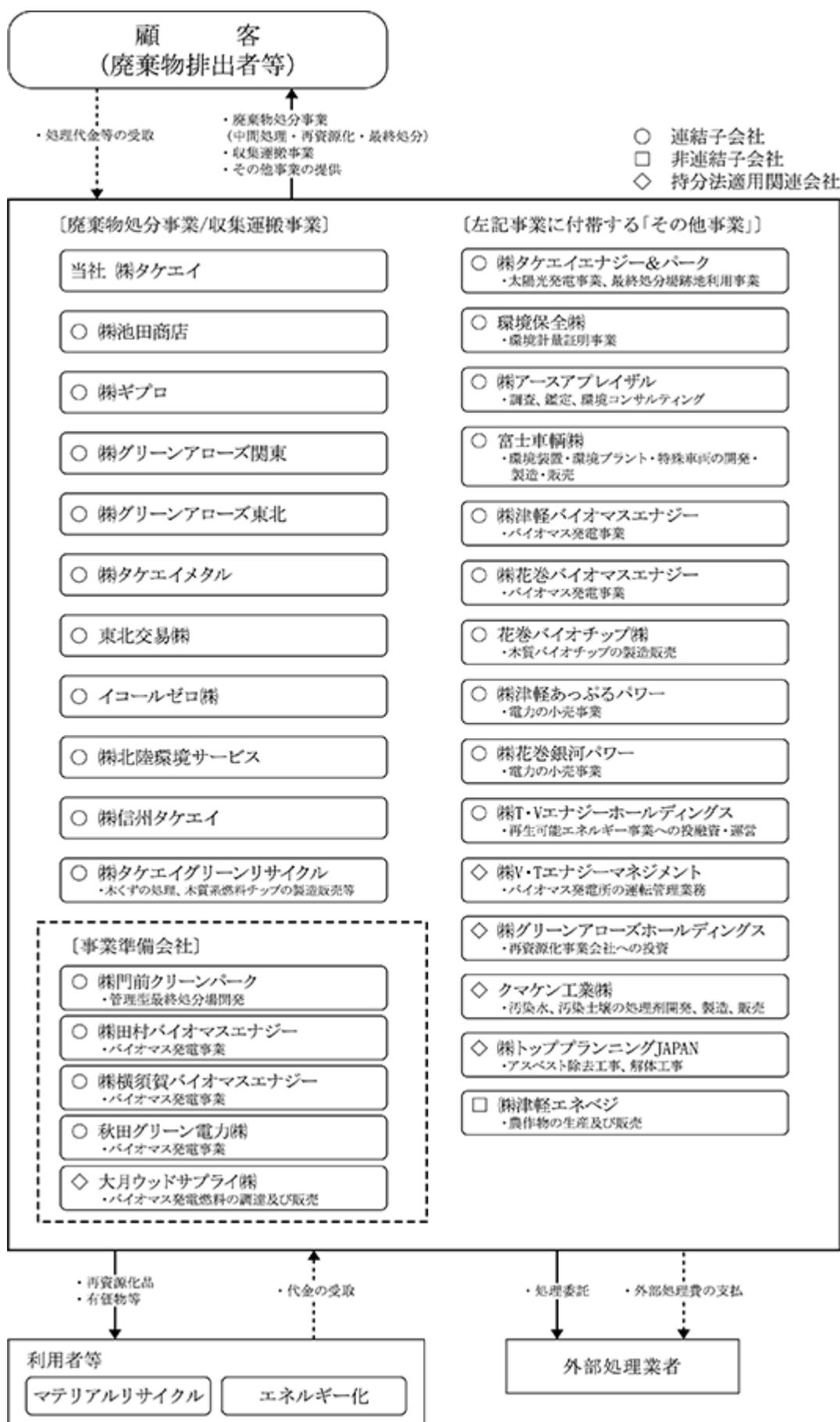
(6) イコールゼロ㈱

廃液・有害産業廃棄物の処理及び再資源化事業を行っております。

(7) その他

事業会社別の報告セグメントに含まれない、その他の関係会社については、次頁「事業系統図」並びに「第一部 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照ください。

事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社北陸環境サービス	石川県金沢市	50	管理型最終処分場の 運営 廃プラスチック再資源 化事業 収集運搬事業	100.0		運転資金貸付 廃棄物処理の委託
株式会社ギプロ	埼玉県八潮市	90	廃石膏ボード再資源 化事業	67.0		廃棄物処理の受託・委託 運転資金借入
富士車輛株式会社 (注)1	滋賀県守山市	250	環境装置・環境プラ ント・特殊車両の開 発・製造・販売	100.0		環境プラント、機器の購入 役員の兼任 1名
株式会社信州タケエイ	長野県諏訪市	91	中間処理・再資源化 事業 建築解体事業 安定型最終処分場の 運営	100.0		廃棄物処理の受託・委託 債務保証
株式会社タケエイメタル	静岡県静岡市葵区	10	鉄・非鉄スクラップ の再資源化事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 運転資金貸付
株式会社池田商店	神奈川県横浜市旭区	24	再生骨材、再生砕石 への再資源化事業	100.0		運転資金借入 廃棄物処理の受託・委託
東北交易株式会社	福島県福島市	10	再生骨材、再生砕石 への再資源化事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 運転資金貸付
環境保全株式会社	青森県平川市	10	環境計量証明事業	100.0		環境計量証明の委託 債務保証
株式会社アースアプレイザル	東京都千代田区	254	不動産の調査、鑑定 、環境コンサルティング 事業	90.7		不動産の評価鑑定の委託 建築設計及び建築現場管理 等の委託
株式会社タケエイエナ ジー&パーク	東京都港区	16	太陽光発電事業 最終処分場跡地利用 事業	100.0		運転資金貸付 不動産賃貸借 役員の兼任 2名
株式会社グリーンアローズ 関東	神奈川県横須賀市	90	廃石膏ボード再資源 化事業	61.9 (10.9)		運転資金貸付 不動産賃貸借 債務保証
株式会社グリーンアローズ 東北	宮城県岩沼市	90	廃石膏ボード再資源 化事業	61.9 (10.9)		運転資金貸付
株式会社タケエイグリーン リサイクル	山梨県富士吉田市	20	木くずの処理、木質 チップの生産販売等	100.0		廃棄物処理、収集運搬の受 託 運転資金貸付
株式会社門前クリーンパー ク	石川県輪島市	490	(事業準備会社) 管理型最終処分場運 営	59.8		運転資金貸付 役員の兼任 2名
株式会社津軽バイオマスエ ナジー	青森県平川市	315	木質バイオマス発電 事業	82.5 (82.5)		運転資金貸付
株式会社花巻バイオマスエ ナジー	岩手県花巻市	315	木質バイオマス発電 事業	88.9 (88.9)		運転資金貸付 債務保証

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
花巻バイオチップ株式会社	岩手県花巻市	87	木質チップの製造販売	58.6		運転資金貸付 債務保証
株式会社T・Vエナジー ホールディングス	東京都港区	10	再生可能エネルギー 事業への投融資・運 営	70.0		運転資金貸付 役員の兼任 2名
株式会社津軽あつぷるパ ワー	青森県平川市	30	電力の小売事業	100.0		運転資金貸付 役員の兼任 1名
株式会社花巻銀河パワー	岩手県花巻市	30	電力の小売事業	100.0		役員の兼任 1名
株式会社田村バイオマスエ ナジー	福島県田村市	50	(事業準備会社) 木質バイオマス発電 事業	80.0		運転資金貸付 役員の兼任 1名
イコールゼロ株式会社	長野県長野市	100	中間処理・再資源化 事業(廃液) 一般廃棄物 収集運 搬事業	100.0		
株式会社横須賀バイオマス エナジー	東京都港区	285	(事業準備会社) 木質バイオマス発電 事業	70.2		運転資金貸付 債務保証 役員の兼任 1名
秋田グリーン電力株式会社	秋田県大仙市	280	(事業準備会社) 木質バイオマス発電 事業	73.2		運転資金貸付 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社グリーンアローズ ホールディングス	東京都港区	252	再資源化事業会社へ の投資	32.1		役員の兼任 1名
クマケン工業株式会社	秋田県横手市	40	汚染水、汚染土壌処 理剤の開発、製造、 販売	25.0		
株式会社トップブランニン グ J A P A N	東京都中央区	52	アスベスト除去工 事、解体工事業	20.0		アスベスト除去工事の委託
株式会社V・Tエナジーマ ネジメント	東京都港区	10	バイオマス発電所の 運転管理業務	30.0		
大月ウッドサプライ株式会 社	山梨県大月市	10	(事業準備会社) 木質チップの販売	30.0		役員の兼任 1名

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、平成30年3月期の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	5,571百万円
経常利益	358百万円
当期純利益	280百万円
純資産額	4,895百万円
総資産額	6,472百万円

2 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内書きとして記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
(株)タケエイ	646
(株)北陸環境サービス	31
(株)ギプロ	14
富士車輛(株)	169
(株)津軽バイオマスエナジー	7
イコールゼロ(株)	93
その他	328
合計	1,288

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
646	44.4	9.4	5,618

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 事業会社別のセグメントのため、セグメントとの関連付けは省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、収集運搬業務の乗務員により東京東部労働組合タケエイ支部が組織されており、上部団体は全国一般労働組合全国協議会であります。また、一部の連結子会社において、従業員が労働組合を組織しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「資源循環型社会への貢献を目指す」を経営理念とし、事業領域の拡大、多角化を推進し、廃棄物の再資源化と環境負荷の低減を提供する「総合環境企業」を目指しております。

これまで蓄積してきたノウハウを活用し、同業者や取引先とともに設立した事業会社による関連事業領域への進出や、新しい廃棄物処理技術への対応を積極的に推進しております。

また、同業や関連事業分野で実績ある事業会社のM & A、資本業務提携等により、当社グループの事業多角化と事業全体のシナジー効果を高めることに努めております。

(2) 経営環境

資源の循環利用の促進は、今や世界的な課題となっております。他方、資源の枯渇や、不法投棄事件が深刻な社会問題となっております。このような中で、これまで当社グループは、建設廃棄物処理・リサイクル事業を先駆的に手懸け、潮流を的確に捉えた企業成長を図ってまいりました。

当社グループの業務と関連性が高い国内建設市場は、首都圏を中心とした再開発事業等の民間設備投資、インフラ整備等の公共投資が、現在、活発に行われています。また、法規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化技術が求められる傾向にあります。

このような背景から、当社グループは、平成27年5月公表の中期経営計画『VISION for 2020』（平成27年4月1日から平成32年3月31日まで）において、総合環境企業への新たな展開を図るために、主力の廃棄物処理・リサイクル関連事業に加え、バイオマス発電事業を中心とした再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業等の拡充を図ることを目指しております。

(3) 対処すべき課題

主力の廃棄物処理・リサイクル関連事業では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連需要、首都圏における都市再開発需要、さらには老朽化した地下鉄や首都高速などのインフラ改修に伴う需要に向けては、廃棄物の効率的収集運搬・処理リサイクルの首都圏拠点对応力の強化、体制整備に継続して取り組みます。

ポストオリンピックを見据えては、廃棄物由来の燃料の開発・生産、さらには当該燃料を利用した発電など、当社の運営事業を結集して新しい技術開発と事業化を推進してまいります。また、建設廃棄物を中心として展開してきた廃棄物処理・リサイクル関連事業については、取扱品目や事業地域を拡大していきます。

再生可能エネルギー事業では、既に売電を開始している2発電所の安定稼働を維持するとともに、各準備案件の事業計画を着実に推進します。加えて、バイオマス発電所を核とした地元農林業の活性化、雇用創出を図ります。

環境エンジニアリング事業及び環境コンサルティング事業では、主力である廃棄物処理の強みを活かし、新たな柱として推進する再生可能エネルギー事業との連携強化を図ることで、グループシナジーの発揮を目指します。

重要な経営資源である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所の人事運用による潜在能力の発揮等により、個性と能力を活かせる職場の形成に努め、採用面の強化を図ります。

既存の事業基盤については、各工場及び収集運搬車両の運用効率向上を図るとともに、品質管理、安全管理を徹底のうえ、原価率低減に向けた創意工夫を推進し、一人当たりの生産性向上を図ります。

2 【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書「第一部 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 法的規制について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係る主要な法的規制及び行政指導は、次に記載のとおりであり、当社グループがこれらの規制に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

また、下記一覧表記載以外にも収集運搬過程では道路運送車両法、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法、処分過程においては労働安全衛生法、環境保全やリサイクルに関する諸法令、環境計量証明事業においては計量法等による規制を受けております。

(主要な法的規制)

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
収集運搬 (積替保管含む)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の収集運搬に関する許可基準、運搬及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
中間処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の中間処理に関する許可基準、処理及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
最終処分	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の最終処分に関する許可基準、処理、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	最終処分場の構造、維持管理の基準が定められております。

(主要な行政指導)

対象	監督官庁	行政指導	行政指導の概要
施設の設置及び維持管理	各自治体	施設の設置及び維持管理の指導要綱	廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する基準が定められております。
県外廃棄物規制	各自治体	県外廃棄物の指導要綱	県外からの廃棄物の流入規制に関する基準が定められております。

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃掃法」と記載)は、平成9年と平成12年に大改正が行われましたが、その後も平成15年以降毎年のように改正され、廃棄物排出事業者責任や処理委託基準、不適正処理に対する罰則などの規則が強化されております。特に平成22年の改正では、廃棄物排出事業者責任の強化のための規定が多数追加され、また平成29年の改正では水銀廃棄物に対する適正処理が規定されるなど、廃棄物排出事業者による処理業者に対する監視も厳しくなっております。また、平成12年6月には「循環型社会形成推進基本法」が制定され、廃棄物を再生可能な有効資源として再利用すべくリサイクル推進のための法律が施行されており、引き続き現在も法改正の検討が進められています。当社グループの事業に係る「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」など各産業、素材別のリサイクル関係法令が整備されております。更に、環境問題に対する世界的な関心の高まりもあり、廃棄物の再生資源としての循環的利用、環境負荷の低減に対する社会的ニーズが高まっております。当社グループは、法的規制の改正などをむしろビジネスチャンスとして、積極的に廃棄物の処理及び再資源化事業に投資を行っておりますが、今後の法的規制及び行政指導の動向によっては経営成績に影響を与える可能性があります。

許可の更新、範囲の変更及び新規取得について

当社グループの主要業務である産業廃棄物処理業は、各都道府県知事又は政令市長の許可が必要であり、事業許可は有効期限が5年間（優良産廃処理業者認定制度による認定を受けた場合は7年間）で、事業継続には許可の更新が必要となります。また、事業範囲の変更及び他地域での事業開始、処理施設の新設・増設に関しても許可が必要です。当社グループのこれらに関する申請が廃掃法第十四条第5項又は第10項の基準等に適合していると認められない場合は、申請が不許可処分とされ、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、廃掃法第十四条第3項及び第8項において、「更新の申請があった場合において、許可の有効期間の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の許可は、許可の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する」旨規定されております。

事業活動の停止及び取消し要件について

廃掃法には事業の許可の停止要件（廃掃法第七条の三、第十四条の三）並びに許可の取消し要件（廃掃法第七条の四、第十四条の三の二）が定められております。不法投棄、マニフェスト虚偽記載等の違反行為、処理施設基準の違反、申請者の欠格要件（廃掃法第十四条第5項第2号）等に関しては事業の停止命令あるいは許可の取消しという行政処分が下される恐れがあります。当社グループは、現在において当該要件や基準に抵触するような事由は発生しておりませんが、万が一、当該要件や基準に抵触するようなことがあれば、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（株）タケエイ

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成26年1月1日	産業廃棄物処分業	川崎市	中間処理	第05720003455号	平成32年12月31日
平成26年5月15日	産業廃棄物処分業	千葉県	中間処理・最終処分	第01240003455号	平成33年3月5日
平成27年6月1日	産業廃棄物処分業	東京都	中間処理	第1320003455号	平成32年5月31日
平成27年9月10日	産業廃棄物処分業	千葉市	最終処分	第05530003455号	平成34年9月9日
平成30年2月1日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01900003455号	平成37年1月31日
平成29年10月27日	産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01509003455号	平成36年10月26日
平成30年2月7日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2009003455号	平成37年2月6日
平成30年2月27日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01000003455号	平成37年2月26日
平成23年10月5日	産業廃棄物収集運搬業	奈良県	収集・運搬	第02900003455号	平成30年10月4日
平成24年3月26日	産業廃棄物収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00801003455号	平成31年3月25日
平成29年8月10日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02300003455号	平成36年7月23日
平成30年3月7日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02100003455号	平成37年3月6日
平成30年3月29日	産業廃棄物収集運搬業	石川県	収集・運搬	第01702003455号	平成37年3月28日
平成25年10月25日	産業廃棄物収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1310003455号	平成32年10月24日
平成25年12月13日	産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01403003455号	平成32年11月30日
平成26年1月1日	産業廃棄物収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第05710003455号	平成32年12月31日
平成26年3月6日	産業廃棄物収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01200003455号	平成33年3月5日
平成30年3月6日	産業廃棄物収集運搬業	福島県	収集・運搬	第00707003455号	平成37年3月5日
平成26年3月24日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01107003455号	平成32年10月3日
平成29年12月19日	産業廃棄物収集運搬業	栃木県	収集・運搬	第00900003455号	平成36年12月18日
平成29年5月22日	産業廃棄物収集運搬業	秋田県	収集・運搬	第00506003455号	平成36年5月21日
平成26年11月21日	産業廃棄物収集運搬業	宮城県	収集・運搬	第0400003455号	平成30年7月16日
平成29年1月4日	産業廃棄物収集運搬業	岩手県	収集・運搬	第00300003455号	平成36年1月3日
平成27年1月14日	産業廃棄物収集運搬業	青森県	収集・運搬	第00201003455号	平成32年1月13日
平成27年1月26日	産業廃棄物収集運搬業	山形県	収集・運搬	第0609003455号	平成32年1月25日
平成27年9月8日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02400003455号	平成34年9月7日
平成27年12月21日	産業廃棄物収集運搬業	静岡県	収集・運搬	第02201003455号	平成34年12月20日
平成28年12月20日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	大阪府	収集・運搬	第02750003455号	平成35年12月19日
平成23年12月25日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02450003455号	平成30年12月24日
平成24年3月26日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00851003455号	平成31年3月22日

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成24年3月27日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02350003455号	平成31年3月26日
平成25年7月23日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	宮城県	収集・運搬	第0450003455号	平成30年7月22日
平成27年6月5日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01453003455号	平成34年6月4日
平成27年7月1日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01157003455号	平成34年6月30日
平成27年7月1日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第05760003455号	平成34年6月30日
平成27年8月6日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1354003455号	平成34年8月5日
平成27年8月26日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01250003455号	平成34年7月22日
平成29年11月1日	一般廃棄物処分業	四街道市	中間処理	第25号	平成31年10月31日
平成28年10月1日	一般廃棄物収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第0117号	平成30年9月30日
平成29年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	千葉市	運搬	第116号	平成31年3月31日
平成29年6月1日	一般廃棄物収集運搬業	四街道市	収集・運搬	第8号	平成31年5月31日
平成29年8月1日	一般廃棄物収集運搬業	東京都特別区 (豊島区、板橋区を除く)	収集・運搬	第1199号	平成31年7月31日
平成29年10月12日	一般廃棄物収集運搬業	平塚市	収集・運搬	平塚市収運許可 第2 - 35号	平成31年10月11日
平成30年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	横浜市	収集・運搬	第1068号	平成32年3月31日

(注) 法令違反の要件及び主な許可取消事由については以下のとおりであります。

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」

第七条の四 市町村長は、一般廃棄物収集運搬業者または一般廃棄物処分業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消さなければならない。

- 一 第七条第五項第四号ロ若しくは八(第二十五条から第二十七条まで若しくは第三十二条第一項(第二十五条から第二十七条までの規定に係る部分に限る。))の規定により、または暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。)または同号トに該当するに至つたとき。
 - 二 第七条第五項第四号チから又まで(同号ロ若しくは八(第二十五条から第二十七条までの規定により、または暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。))または同号トに係るものに限る。)のいずれかに該当するに至つたとき。
 - 三 第七条第五項第四号チから又まで(同号二に係るものに限る。))のいずれかに該当するに至つたとき。
 - 四 第七条第五項第四号イからハまでまたはチから又までのいずれかに該当するに至つたとき(前三号に該当する場合を除く。))。
 - 五 前条第一号に該当し情状が特に重いとき、または同条の規定による処分に違反したとき。
 - 六 不正の手段により第七条第一項若しくは第六項の許可(同条第二項または第七項の許可の更新を含む。))または第七条の二第一項の変更の許可を受けたとき。
- 2 市町村長は、一般廃棄物収集運搬業者または一般廃棄物処分業者が前条第二号または第三号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消すことができる。

第十四条の三の二 都道府県知事は、産業廃棄物収集運搬業者または産業廃棄物処分業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消さなければならない。

- 一 第十四条第五項第二号イ(第七条第五項第四号ロ若しくは八(第二十五条から第二十七条まで若しくは第三十二条第一項(第二十五条から第二十七条までの規定に係る部分に限る。))の規定により、または暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。)または同号トに係るものに限る。)または第十四条第五項第二号ロ若しくはハに該当するに至つたとき。
 - 二 第十四条第五項第二号ハからホまで(同号イ(第七条第五項第四号ロ若しくは八(第二十五条から第二十七条までの規定により、または暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。))または同号トに係るものに限る。))または第十四条第五項第二号ロに係るものに限る。)に該当するに至つたとき。
 - 三 第十四条第五項第二号ハからホまで(同号イ(第七条第五項第四号二に係るものに限る。))に係るものに限る。)に該当するに至つたとき。
 - 四 第十四条第五項第二号イまたはハからホまでのいずれかに該当するに至つたとき(前三号に該当する場合を除く。))。
 - 五 前条第一号に該当し情状が特に重いとき、または同条の規定による処分に違反したとき。
 - 六 不正の手段により第十四条第一項若しくは第六項の許可(同条第二項または第七項の許可の更新を含む。))または第十四条の二第一項の変更の許可を受けたとき。
- 2 都道府県知事は、産業廃棄物収集運搬業者または産業廃棄物処分業者が前条第二号または第三号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消すことができる。

(株北陸環境サービス)

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成29年8月1日	産業廃棄物処分業	金沢市	中間処理・最終処分	第06040007078号	平成36年7月31日
平成28年10月7日	産業廃棄物収集運搬業	福井県	収集・運搬	第01803007078号	平成35年9月25日
平成23年8月31日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02300007078号	平成30年8月16日
平成23年9月29日	産業廃棄物収集運搬業	石川県	収集・運搬	第01701007078号	平成30年7月31日
平成30年3月15日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01900007078号	平成37年3月14日
平成25年3月18日	産業廃棄物収集運搬業	富山県	収集・運搬	第01603007078号	平成30年7月4日
平成25年6月7日	産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01509007078号	平成32年5月27日
平成26年7月15日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02100007078号	平成33年7月14日
平成26年9月27日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2009007078号	平成33年9月26日
平成26年11月30日	産業廃棄物収集運搬業	滋賀県	収集・運搬	第02501007078号	平成33年11月29日
平成26年12月24日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01000007078号	平成31年12月23日
平成27年12月21日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02400007078号	平成32年12月20日
平成30年4月1日	一般廃棄物処分業	金沢市	最終処分	金沢市一般廃棄物処分業許可第2号	平成32年3月31日
平成29年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	白山市	収集・運搬	白山市一般廃棄物収集運搬業許可第6号	平成31年3月31日
平成30年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	金沢市	収集・運搬	金沢市一般廃棄物収集運搬業許可第8号	平成32年3月31日

(注) 法令違反の要件及び主な許可取消事由については、(株)タケエイの廃棄物処理業の記載内容と同様であります。

(株ギプロ)

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成28年12月8日	産業廃棄物処分業	埼玉県	中間処理	第01120105053号	平成30年8月19日
平成29年12月18日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01107105053号	平成34年12月6日

(注) 法令違反の要件及び主な許可取消事由については、(株)タケエイの廃棄物処理業の記載内容と同様であります。

(イコールゼロ株)

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成28年8月1日	産業廃棄物処分業	長野市	中間処理	第9521000364号	平成35年7月31日
平成27年2月12日	産業廃棄物処分業	福島県	収集・運搬	第00707000364号	平成34年2月6日
平成27年10月27日	産業廃棄物処分業	茨城県	収集・運搬	第00801000364号	平成34年10月25日
平成29年12月12日	産業廃棄物処分業	栃木県	収集・運搬	第00900000364号	平成36年12月11日
平成27年9月6日	産業廃棄物処分業	群馬県	収集・運搬	第01000000364号	平成34年9月5日
平成29年8月5日	産業廃棄物処分業	埼玉県	収集・運搬	第01104000364号	平成36年8月4日
平成30年3月8日	産業廃棄物処分業	千葉県	収集・運搬	第01200000364号	平成37年3月5日
平成29年12月21日	産業廃棄物処分業	東京都	収集・運搬	第1300000364号	平成36年12月20日
平成29年10月23日	産業廃棄物処分業	神奈川県	収集・運搬	第01403000364号	平成36年9月29日
平成29年9月1日	産業廃棄物処分業	新潟県	収集・運搬	第01509000364号	平成36年8月31日
平成27年11月1日	産業廃棄物処分業	富山県	収集・運搬	第01607000364号	平成34年10月31日
平成26年7月1日	産業廃棄物処分業	山梨県	収集・運搬	第01900000364号	平成33年6月30日
平成28年8月1日	産業廃棄物処分業	長野県	収集・運搬	第2008000364号	平成35年7月31日
平成28年8月1日	産業廃棄物処分業	長野市	収集・運搬	第9511000364号	平成35年7月31日
平成29年10月5日	産業廃棄物処分業	岐阜県	収集・運搬	第02100000364号	平成36年10月4日
平成27年2月13日	産業廃棄物処分業	静岡県	収集・運搬	第02201000364号	平成32年2月12日
平成29年12月25日	産業廃棄物処分業	愛知県	収集・運搬	第02300000364号	平成36年12月24日
平成25年11月15日	産業廃棄物処分業	三重県	収集・運搬	第02400000364号	平成32年11月14日
平成30年2月21日	産業廃棄物処分業	大阪府	収集・運搬	第02700000364号	平成37年2月20日
平成29年3月10日	産業廃棄物処分業	北九州市	収集・運搬	第07600000364号	平成36年3月9日

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成27年5月25日	特別管理産業廃棄物処分業	長野市	中間処理	第9571000364号	平成34年5月24日
平成28年7月27日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	福島県	収集・運搬	第00757000364号	平成35年7月26日
平成27年10月27日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00851000364号	平成34年10月25日
平成27年10月12日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	栃木県	収集・運搬	第00950000364号	平成34年10月11日
平成27年6月8日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01050000364号	平成34年6月7日
平成27年8月12日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01154000364号	平成34年8月11日
平成27年9月16日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01250000364号	平成34年8月11日
平成27年9月3日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1350000364号	平成34年9月2日
平成27年7月1日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01453000364号	平成34年6月30日
平成27年6月30日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01559000364号	平成34年6月29日
平成27年11月1日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	富山県	収集・運搬	第01657000364号	平成34年10月31日
平成27年7月21日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01950000364号	平成34年7月20日
平成27年5月12日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2058000364号	平成34年5月11日
平成27年5月12日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	長野市	収集・運搬	第9561000364号	平成34年5月11日
平成27年7月13日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02150000364号	平成34年7月12日
平成27年6月24日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02350000364号	平成34年6月23日
平成27年7月1日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02450000364号	平成34年6月30日
平成30年2月21日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	大阪府	収集・運搬	第02750000364号	平成37年2月20日
平成29年3月10日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	北九州市	収集・運搬	第07650000364号	平成36年3月9日
平成30年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	長野市	収集・運搬	長野市許可第10055号	平成32年3月31日
平成30年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	須坂市	収集・運搬	須坂市許可第2042号	平成32年3月31日
平成29年1月4日	一般廃棄物収集運搬業	中野市	収集・運搬	中野市指令28第809号	平成31年1月3日
平成28年11月16日	一般廃棄物収集運搬業	小布施町	収集・運搬	小布施町指令28健福第76-17号	平成30年11月15日
平成30年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	高山村	収集・運搬	30高村許可第2号	平成32年3月31日
平成29年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	信濃町	収集・運搬	信濃町指令29住福環第7号	平成31年3月31日
平成29年10月13日	一般廃棄物収集運搬業	飯綱町	収集・運搬	29飯生第65号	平成31年10月12日

(注) 法令違反の要件及び主な許可取消事由については、(株)タケエイの廃棄物処理業の記載内容と同様であります。

(2) 廃棄物の最終処分場について

最終処分場の環境管理について

株式会社タケエイの成田最終処分場(千葉県成田市)及び大木戸最終処分場(千葉県千葉市)並びに株式会社信州タケエイの東山最終処分場(長野県塩尻市)では、がれき類、ガラスくず及び陶磁器くずなどの性状が変化しない安定型品目を埋立てる環境負荷の少ない安定型最終処分場を管理運営しております。当安定型処分場においては、埋立処分の品質基準を守るために主として当社グループの各中間処理工場処理された廃棄物残渣を受け入れております。

また、株式会社北陸環境サービスの平栗工場(石川県金沢市)では、汚泥、燃え殻、ばいじん等を埋立てる管理型最終処分場を管理運営しております。当管理型最終処分場は、これらの廃棄物が環境に悪影響を及ぼすことなく安全に埋立てるための施設であります。

いずれの処分場におきましても、法令や行政指導に則って受入搬入時の検査、施設点検、周縁部の定期的な水質検査等を実施し、環境への影響を常時監視しております。現状においては、周辺環境へ悪影響を与えるような事由

は発生しておりませんが、万一、不測の事故等により環境汚染等が発生すれば、事業活動へ重大な影響を及ぼす可能性があります。

新規最終処分場の開発について

最終処分場は埋立処分容量に一定の限界があるため、その利用については、当社グループでは事業計画に沿った利用計画を作成し、現在埋立中の最終処分場を安定的に稼働させる一方で、新たな最終処分場の開発計画を適時推進しております。これら新規開発計画について、予測できない何らかの事由で開発を中止せざるを得なくなった場合は、既支払額が毀損する可能性があります。また、開発計画が予定どおり進まない場合には、コストの高い他社の最終処分場を利用することになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 借入金について

総合環境企業として社会の様々な要請に応えるべく、基幹事業である産業廃棄物処理業以外に、近年は木質バイオマス発電など再生可能エネルギー事業へも注力しております。中間処理施設や最終処分場、バイオマス発電設備には多額の投資が必要であり、その大部分を金融機関からの借入金に依存してまいりました。当連結会計年度末で連結総資産に占める有利子負債の割合は49.8%、当連結会計年度の支払利息は152百万円となっております。今後の金利変動によっては、支払利息の負担が増加し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 売上原価控除としての有価物について

地球温暖化対策等環境問題に対する関心の高まりにより、木材チップ（バイオマスエネルギー）等に代表される再資源化品のニーズが高くなっております。

廃棄物の中間処理・再資源化により生じる砕石・木材チップなど「有価物」は再資源化品として外部に売却しており、その多くを売上原価の控除科目とする会計処理を行っております。

当連結会計年度ではその金額が500百万円に達し、原価改善の重要な要因であります。

しかしながら、これら有価物の需給関係や市況変動によっては、有価物による売上原価控除額が減少し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 建設廃棄物への依存について

当社グループの扱う廃棄物は、建設現場から排出される建設系の産業廃棄物が多く、特に株式会社タケエイの取引先は総合建設業（ゼネコン）・ハウスメーカーに偏重しております。そのため、景気変動や不動産市況等によって建設業界や住宅建設業界の工事量の変動がある場合、あるいは需要減少等様々な要因によって同業者との価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループが差別化戦略として取り組んでいる廃棄物による環境負荷を低減する再資源化事業が評価されず、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場動向と競合について

当社グループの主力事業分野には大きな市場占有率を持つ全国的な企業が存在せず、地域別に中小・中堅企業が多数存在し競合しております。当社グループは主に首都圏を基盤として建設系廃棄物処理業を営んでおりますが、同業者はそれぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。また、一般廃棄物や他の産業廃棄物の扱いを基盤とする業者、あるいは特定廃棄物のリサイクル工場、焼却処理施設、最終処分場を核として当社グループの事業分野へ進出してくる業者との競合関係もあります。

今後は、法的規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルへのニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められていることから、大規模な設備投資が出来る体力、ノウハウ、あるいは廃棄物の排出者からリサイクル品の利用先まで巻き込んだ総合的な廃棄物の循環処理サービスの体制を構築することが重要になってくるものと予測しております。当社グループはこの社会的ニーズを取り込んだ事業展開を目指しておりますが、他産業からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化が経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 再生可能エネルギーによる発電事業への参入について

当社グループは、廃棄物処理・リサイクル関連事業にとどまらず、関連事業領域への進出を積極的に推進しております。そうした中、平成24年7月に再生可能エネルギーを対象とした固定価格買取制度が始まったことを受け、発電事業へ参入しております。具体的には、最終処分場跡地を活用した株式会社タケエイエナジー＆パークによる太陽光発電事業（平成26年4月稼働）、間伐材やりんごの剪定枝など木材チップを利用した株式会社津軽バイオマスエナジー（平成27年12月稼働）や株式会社花巻バイオマスエナジー（平成29年2月稼働）等による木質バイオマ

入発電事業であります。これら発電事業への参入にあたって、当社グループでは採算性や投資回収期間を十分に検討しておりますが、必ずしも計画どおりの成果を得られる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) その他

自然災害・火災・事故等への対応について

当社グループは、主要な営業基盤、中間処理工場、最終処分場が首都圏に集中しており、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われて被害を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、経営成績に影響を与える可能性があります。

その他留意すべき事項

廃掃法第十四条の二第3項及び法第七条の二第3項の規定を受け、廃掃法施行規則第十条の十では「発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資の額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者」の変更を廃棄物処理事業者の届出事項とし、都道府県知事への届出書様式、添付書類を定めております。また、事業の許可の更新や新規取得等の申請を行う場合にも5%以上の株式を保有する株主について同様の添付書類を求めています。これは、5%以上の株式を保有する株主が法第七条第5項第4号二の「支配力を有するものと認められる者」に該当する蓋然性が高いと解されているためです。従いまして、当社株式の5%以上を取得した株主は住民票の写し、外国人登録証、登記事項証明書もしくは登記簿謄本等の書類の提出が必要となります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積りの判断は、一定の会計基準の範囲内において過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づき合理的に行っておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表作成にあたり採用した会計方針は、「第一部 第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における我が国経済は、雇用情勢や所得環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも景気回復の傾向が続きました。また、人手不足や働き方改革に対する取り組みなどにより効率化や省力化投資を中心とした設備投資が本格化してまいりました。

当社グループと関連性の高い国内建設市場につきましては、首都圏の再開発事業等の受注残高が着実に積み上がり、依然底堅く推移する一方で、住宅着工戸数は前年対比で減少しております。

このような状況の中、当社グループは、「総合環境企業」の形成を目指し、廃棄物処理・リサイクル関連事業に加え、非廃棄物分野の再生可能エネルギー、環境エンジニアリング、環境コンサルティングの各事業に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,084百万円（前連結会計年度比11.1%増）、営業利益は2,402百万円（前連結会計年度比0.1%増）、経常利益は2,292百万円（前連結会計年度比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,356百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.1%増加し、31,084百万円となりました。

廃棄物処理・リサイクル関連事業においては都心部再開発案件等により処理量を確保し、再生可能エネルギー事業においては平成29年2月に稼働を開始した設備が通期稼働すること等により売電量が増加、環境エンジニアリング事業においては環境関連設備の納入が増加しました。

（売上総利益）

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比4.6%増加し、7,484百万円となりました。

廃棄物処理・リサイクル関連事業における原価率は悪化したものの、増収増益となりました。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、事業規模の拡大に伴う人件費の増加等により前連結会計年度比6.9%増加し、5,082百万円となりました。

（営業利益）

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比0.1%増加し、2,402百万円となりました。

（営業外損益）

当連結会計年度の営業外収益は、助成金収入の増加等により前連結会計年度比15.7%増加し、138百万円となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度比1.3%増加し、247百万円となりました。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比0.8%増加し、2,292百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度比92.1%減少し、57百万円となり、特別損失は前連結会計年度比93.9%減少し、44百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記及び法人税等調整額を含めた税負担が減少した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比9.0%増加し、1,356百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については、「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については、「報告セグメント」の金額を記載しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

a. (株)タケエイ

首都圏の再開発事業やインフラ関連事業の進展に伴い、前期以上の取扱量を確保することができ、増収となりました。反面、中間処理施設の設備老朽化・不調に伴う操業度低下、夏場以降の外注費等の増加により、前年同期比で減益となりました。

この結果、売上高は14,478百万円(前連結会計年度比3.5%増)、セグメント利益は780百万円(前連結会計年度比43.9%減)となりました。

b. (株)北陸環境サービス

現存の最終処分場の埋立可能量を勘案し、年度計画を抑制するも、市内近隣の大型スポット案件により予定を上回る埋立て量となりました。なお、新設の管理型最終処分場は来年度の稼働に向け、順調に建設中です。

この結果、売上高は1,453百万円(前連結会計年度比13.8%増)、セグメント利益は546百万円(前連結会計年度比14.5%増)となりました。

c. (株)ギプロ

昨夏まで好調に搬入される中、秋以降は住宅建設市場の冷え込みから減少に転じました。期末にかけて廃石膏ボードの入荷は回復傾向が見られ、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、売上高は748百万円(前連結会計年度比5.1%増)、セグメント利益は316百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。

d. 富士車輛(株)

受注活動は、環境関連ではスクラップ機器や選別プラント設備、車輛関連ではバルクローリー車や化学品用の各種高压容器が、引き続き底堅く推移しております。また、廃棄物固形燃料(RPF)プロジェクト等、技術及び装置の提供を通じてタケエイグループの研究開発活動にも貢献しております。

この結果、売上高は5,080百万円(前連結会計年度比20.8%増)、セグメント利益は338百万円(前連結会計年度比242.4%増)となりました。

e. (株)津軽バイオマスエナジー

寒波の影響により出力調整を余儀なくされましたが、売電単価の高い未利用材の割合が増えたことから、前年同期比で増収増益となりました。経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定されました。

この結果、売上高は1,322百万円(前連結会計年度比6.4%増)、セグメント利益は108百万円(前連結会計年度比79.6%増)となりました。

f. イコールゼロ㈱

半導体製造業、プリント基板製造業などの主要顧客からの廃液処理を安定的に受注しました。

この結果、売上高は1,478百万円(前連結会計年度比5.1%増)となり、セグメント利益は107百万円(前連結会計年度比5.4%減)となりました。

g. その他

㈱池田商店は、主力取扱品目であるコンクリートガラの搬入量の微減を、高単価品の取扱、夜間運搬の強化等に対応し、前年同期比で増収増益となりました。

環境コンサルティング事業を行う㈱アースアプレイザル、環境保全㈱は、売上高、営業利益ともに引き続き堅調に推移しました。

当社グループの新たな柱として位置付ける再生可能エネルギー事業においては、㈱花巻バイオマスエナジーが冬季に松くい虫被害木早期処理のため、生木の投入等により原価率は若干上昇しましたが、通期では定期修繕期間の短縮などにより、効率的な発電を行うことが出来ました。更に、㈱横須賀バイオマスエナジー、㈱田村バイオマスエナジー、秋田グリーン電力㈱の3社が、プラント建設工事着工・売電開始に向け準備を進めています。

この結果、売上高は6,522百万円(前連結会計年度比27.0%増)、セグメント利益は377百万円(前連結会計年度比283.9%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社及び連結子会社の生産実績の内容は販売実績とほぼ一致しているため、「c. 販売実績」を参照ください。なお、当社グループの大半を占める廃棄物処理業における生産実績とは、廃棄物の処理実績を意味しております。

b. 受注状況

当社グループの大半を占める廃棄物処理業においては、顧客との契約は包括的な契約を主としており、個々の受注案件の期間、数量及び金額等について変動要素が多いことから記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
㈱タケエイ	14,478	+3.5
㈱北陸環境サービス	1,453	+13.8
㈱ギプロ	748	+5.1
富士車輛㈱	5,080	+20.8
㈱津軽バイオマスエナジー	1,322	+6.4
イコールゼロ㈱	1,478	+5.1
その他	6,522	+27.0
合計	31,084	+11.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売額に対する割合が10%以上の主要な販売先が無い場合、相手先別の記載を省略しております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は21,339百万円(前連結会計年度末は19,840百万円)となり、1,499百万円増加しております。これは、現金及び預金が増加(11,634百万円から13,155百万円へ1,520百万円の増加)したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は45,191百万円(前連結会計年度末は40,656百万円)となり、4,535百万円増加しております。これは、建物及び構築物が減少(8,693百万円から8,416百万円へ277百万円の減少)、最終

処分場が減少(931百万円から660百万円へ270百万円の減少)しましたが、建設仮勘定が増加(3,340百万円から8,832百万円へ5,491百万円の増加)したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,977百万円(前連結会計年度末は10,624百万円)となり、353百万円増加しております。これは、短期借入金が減少(1,365百万円から762百万円へ603百万円の減少)しましたが、1年内返済予定の長期借入金が増加(5,132百万円から5,818百万円へ685百万円の増加)したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は28,619百万円(前連結会計年度末は23,706百万円)となり、4,913百万円増加しております。これは、長期借入金が増加(21,613百万円から26,514百万円へ4,901百万円の増加)したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は27,791百万円(前連結会計年度末は26,917百万円)となり、873百万円増加しております。これは親会社株主に帰属する当期純利益1,356百万円(増加要因)、自己株式の増加273百万円(減少要因)、剰余金の配当477百万円(減少要因)、非支配株主持分の増加239百万円等によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、12,661百万円(前連結会計年度比13.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4,439百万円(前連結会計年度比19.7%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2,306百万円に減価償却費2,512百万円、のれん償却額172百万円等を加算し、法人税等の支払額977百万円等を差し引いた結果によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7,003百万円(前連結会計年度比35.1%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6,953百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は4,097百万円(前連結会計年度比51.5%減)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入11,122百万円から、長期借入金の返済による支出5,536百万円、短期借入金の減少額603百万円及び及び配当金の支払額477百万円、自己株式の取得による支出279百万円等を差し引いた結果によるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、最終処分場及び再生可能エネルギー事業の設備新設、廃棄物処理・リサイクル関連事業の改修等に係る投資であります。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。

4 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	主な契約内容	契約日
(株)ダイセキ環境ソリューション	(業務・資本提携) (株)ダイセキ環境ソリューションと当社とにおいて相互に株式を取得することに伴い、双方の営業戦略上の新分野(株)ダイセキ環境ソリューション：建設廃棄物関連事業、当社：汚染土壌関連事業)にて業務提携を実施するための契約。	平成22年3月29日
ヴェオリア・ジャパン(株)	(資本業務提携) ヴェオリア・ジャパン(株)を割当先とする第三者割増資の実施。また、再生可能エネルギーに関する事業を共同で行うことを目的として、当社及びヴェオリア・ジャパン(株)それぞれを主体とした投資目的のための持株会社の設立、事業対象となる各プロジェクト会社に対する投融資並びに運営に関する契約。	平成26年12月24日

5 【研究開発活動】

当社グループは、環境総合企業の形成を目指し新規環境設備の開発や新しいリサイクル技術の研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は、主に、建設廃棄物由来の廃プラスチックを利用した発電用燃料としての高品質RPF(廃プラスチック固化燃料)の製造技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、25百万円(セグメント間の取引消去後)であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) (株)タケエイ

廃棄物の処理コストの低減及び発電用燃料利用に向けて建設廃棄物由来の廃プラスチックを利用した高品質RPF製造技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、15百万円であります。

(2) 富士車輛(株)

主に、当社グループの運搬効率向上のための運搬容器の開発及び新規環境設備の開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、13百万円であります。

(3) その他

金額が僅少であるため、記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7,347百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ㈱タケエイ

当連結会計年度は、総額2,658百万円の設備投資を実施しました。主要なものは、福島県相馬市の事業用地等の取得(1,731百万円)、川崎リサイクルセンターの廃棄物固形燃料(RPF)製造設備(355百万円)、福島県相馬市の廃棄物固形燃料(RPF)製造設備(101百万円)、車両運搬具の更新(215百万円)であります。その他、既存の中間処理施設の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ㈱北陸環境サービス

当連結会計年度の設備投資は、新規の管理型最終処分場の土地の取得及び建設工事費の支払など、総額629百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) ㈱ギプロ

当連結会計年度の設備投資は、廃石膏ボードの再資源化施設である八潮リサイクルセンターの場内作業用の重機の更新を中心とする総額39百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 富士車輛㈱

当連結会計年度の設備投資は、製造設備の更新を中心とする総額55百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) ㈱津軽バイオマスエナジー

当連結会計年度の設備投資は、冷却棟施設の改修を中心とする総額38百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) イコールゼロ㈱

当連結会計年度の設備投資は、車両運搬具の更新を中心とする総額121百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(7) その他

当連結会計年度の設備投資は、㈱門前クリーンパークの管理型最終処分場用地の取得等(507百万円)、㈱横須賀バイオマスエナジーの発電施設建設工事費の支払(1,767百万円)、㈱田村バイオマスエナジーの発電施設建設工事費の支払(823百万円)及び秋田グリーン電力㈱の発電施設建設工事費の支払(339百万円)を中心とする総額3,887百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	最終 処分場	リース 資産	その他	合計	
川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	㈱タケエイ	中間処理工場	2,310	876	1,217 (41,056.21)	-	3	4	4,413	62
東京リサイクルセンター (東京都大田区)	㈱タケエイ	中間処理工場	1,919	592	2,141 (11,278.53)	-	-	6	4,659	27
四街道リサイクルセンター (千葉県四街道市)	㈱タケエイ	中間処理工場	63	95	465 (12,620.34)	-	-	0	624	27
塩浜リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	㈱タケエイ	積替保管施設	39	13	1,690 (3,515.17)	-	-	0	1,743	7
浮島モータープール (神奈川県川崎市川崎区)	㈱タケエイ	車両基地	111	138	3,900 (20,837.51)	-	-	12	4,162	200
大木戸最終処分場 (千葉県千葉市緑区)	㈱タケエイ	安定型 最終処分場	6	26	-	501	-	0	534	3
本社 (東京都港区)	㈱タケエイ	本社及び全社 共通設備	68	20	-	-	-	48	136	183
㈱グリーンアローズ関東 追浜リサイクルセンター (神奈川県横須賀市)	㈱タケエイ	廃石膏ボード 再資源化工場	331	0	348 (3,966.84)	-	-	-	681	-
㈱グリーンアローズ東北 岩沼リサイクルセンター (宮城県岩沼市)	㈱タケエイ	廃石膏ボード 再資源化工場	173	1	247 (10,225.53)	-	-	-	423	-
花巻バイオチップ㈱ 貯木場(岩手県花巻市)	㈱タケエイ	貯木場	-	-	232 (24,436.77)	-	-	-	232	-

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	最終 処分場	リース 資産	その他	合計	
(株)北陸環境サービス	平栗工場 (石川県金沢市)	(株)北陸環境サービス	管理型最終処分場及び中間処理工場	34	74	-	138	-	1	249	13
(株)ギプロ	八潮リサイクルセンター (埼玉県八潮市)	(株)ギプロ	本社及び廃石膏ボード再資源化工場	146	126	-	-	-	2	275	14
富士車輛(株)	本社 (滋賀県守山市)	富士車輛(株)	本社及び環境設備等製造工場	248	248	1,674 (67,308.33)	-	0	59	2,231	140
(株)池田商店	横浜工場 (神奈川県横浜市旭区)	その他	再生骨材及び再生砕石生産工場	27	104	-	-	-	0	132	18
環境保全(株)	本社 (青森県平川市)	その他	本社及び環境計量証明事業用設備	161	99	27 (3,203.09)	-	-	9	297	51
(株)信州タケエイ	本社 (長野県諏訪市)	その他	本社及び中間処理工場	109	51	480 (12,110.85)	-	35	0	678	52
(株)タケエイメタル	本社 (静岡県静岡市葵区)	その他	本社及び中間処理工場	74	57	151 (36,704.92)	-	3	5	294	22
(株)グリーンアローズ関東	追浜リサイクルセンター (神奈川県横須賀市)	その他	本社及び中間処理工場	4	17	-	-	238	0	261	12
(株)グリーンアローズ東北	岩沼リサイクルセンター (宮城県岩沼市)	その他	本社及び中間処理工場	107	162	-	-	-	3	273	8
イコールゼロ(株)	本社 (長野県長野市)	イコールゼロ(株)	本社及び中間処理工場	80	88	29 (1,339.00)	-	25	4	228	90
(株)津軽バイオマスエナジー	津軽バイオマス発電所 (青森県平川市)	(株)津軽バイオマスエナジー	木質バイオマス発電設備	549	1,487	12 (5,902.00)	-	-	0	2,051	7
(株)タケエイグリーンリサイクル	本社工場 (山梨県富士吉田市)	その他	中間処理工場	22	42	160 (10,171.99)	-	1	3	231	16
(株)タケエイエナジー&パーク	タケエイエコパークゴルフ大木戸 (千葉県千葉市緑区)	その他	パークゴルフ場	17	0	252 (19,780.28)	-	-	1	272	3
(株)タケエイエナジー&パーク	タケエイソーラーパーク成田 (千葉県成田市)	その他	太陽光発電施設	5	236	-	-	-	0	241	-
(株)花巻バイオマスエナジー	花巻バイオマス発電所 (岩手県花巻市)	その他	木質バイオマス発電設備	650	1,613	207 (40,741.15)	-	-	5	2,477	20
花巻バイオチップ(株)	花巻チップ製造所 (岩手県花巻市)	その他	木質バイオマスチップ製造設備	281	107	-	-	-	3	391	12

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱タケエイ	千葉リサイクルセンター(仮称) (千葉県市原市)	㈱タケエイ	中間処理工場	7,000	1,587 (注)1	自己資金 及び 借入金	平成31年 4月 (注)2	平成32年 5月 (注)2	未定
㈱タケエイ	新規成田最終処分場 (仮称) (千葉県成田市)	㈱タケエイ	安定型 最終処分場	812	237	自己資金 及び 借入金	平成31年 2月	平成32年 5月	埋立量 218,000m ³
㈱タケエイ	大木戸最終処分場 (注)3 (千葉県千葉市緑区)	㈱タケエイ	安定型 最終処分場	582	-	自己資金 及び 借入金	平成32年 2月	平成33年 3月	埋立量 201,950m ³
㈱タケエイ	相馬事業所 (福島県相馬市)	㈱タケエイ	総合リサイ クルプラント	未定 (注)4	2,847 (注)5	自己資金 及び 借入金	未定 (注)6	未定 (注)6	未定 (注)6
㈱信州タケ エイ	東山管理型最終処分 場 (長野県塩尻市)	その他	管理型 最終処分場	1,435	62	自己資金 及び 借入金	未定 (注)7	未定 (注)7	埋立量 240,000m ³
㈱門前ク リーンパ ーク	門前最終処分場 (仮称) (石川県輪島市)	その他	管理型 最終処分場	9,167 (注)8	1,073	自己資金 及び 借入金	平成30年 11月 (注)9	平成33年 11月 (注)9	埋立量 836,388m ³ (注)10
㈱北陸環 境サー ビス	新規平栗処分場 (仮称) (石川県金沢市)	㈱北陸環 境サー ビス	管理型 最終処分場	3,720	2,311	自己資金 及び 借入金	平成29年 1月	平成31年 8月	埋立量 400,000m ³
㈱横須賀 バイオ マスエ ナジー	横須賀発電所 (仮称) (神奈川県横須賀市)	その他	木質バイオ マス発電及 びチップ製 造設備	4,788 (注)11	2,237 (注)12	自己資金 及び 借入金	平成29年 8月 (注)13	平成31年 8月 (注)13	発電能力 6,950kW 製造量 50,000t/年
㈱田村バ イオ マスエ ナジー	田村発電所 (仮称) (福島県田村市)	その他	木質バイオ マス発電設 備	3,343	824	自己資金 及び 借入金	平成30年 8月	平成31年 7月	発電能力 6,890kW
秋田グ リーン 電力㈱	大仙発電所 (仮称) (秋田県大仙市)	その他	木質バイオ マス発電設 備	3,305 (注)14	1,023 (注)15	自己資金 及び 借入金	平成29年 12月 (注)16	平成30年 12月	発電能力 7,050kW

- (注) 1 既支払額には土地の取得費用1,564百万円(平成24年7月取得)を含んでおります。
2 着手年月を平成30年4月から平成31年4月に、完了予定年月を平成31年5月から平成32年5月に変更して
おります。
3 大木戸最終処分場の拡大計画であります。
4 投資予定額の総額については現時点では未定であります。
5 既支払額には土地の取得費用196百万円(平成28年12月取得)を含んでおります。
6 着手年月、完了予定年月、完成後の増加能力について、具体的な見通しが得られていないこと等から未定
としております。
7 具体的な年月の見通しが得られていないこと等から未定としております。
8 設置許可条件の変更等により投資予定額の総額が6,500百万円から9,167百万円に増加しております。
9 着手年月を平成30年1月から平成30年11月に、完了予定年月を平成32年1月から平成33年11月に変更して
おります。
10 完成後の増加能力は、第1期から第3期計画における第1期計画の埋立量であり、802,000m³から836,388
m³に変更しております。
11 支持杭の仕様変更により投資予定額の総額が4,300百万円から4,788百万円に増加しております。
12 既支払額には土地の取得費用490百万円(平成28年6月取得)を含んでおります。
13 着手年月を平成29年7月から平成29年8月に、完了予定年月を平成31年3月から平成31年8月に変更して
おります。
14 豪雪対策により投資予定額の総額が3,165百万円から3,305百万円に増加しております。
15 既支払額には土地の取得費用38百万円(平成29年9月取得)を含んでおります。
16 着手年月を平成29年7月から平成29年12月に変更しております。
17 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,640,000
計	44,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,552,000	24,552,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,552,000	24,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	17,600	6,615,200	8	4,198	8	4,142
平成25年7月1日 (注)2	13,230,400	19,845,600	-	4,198	-	4,142
平成25年7月1日～ 平成25年9月3日 (注)3	61,200	19,906,800	10	4,209	10	4,153
平成25年9月3日 (注)4	3,200,000	23,106,800	2,001	6,211	2,001	6,154
平成25年9月4日～ 平成26年3月31日 (注)5	148,800	23,255,600	28	6,240	28	6,183
平成26年4月1日～ 平成27年1月12日 (注)6	145,200	23,400,800	18	6,259	18	6,202
平成27年1月13日 (注)7	478,000	23,878,800	229	6,489	229	6,432
平成27年1月13日～ 平成27年3月31日 (注)8	57,600	23,936,400	12	6,501	12	6,445
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)9	615,600	24,552,000	138	6,640	137	6,583

(注) 1 新株予約権の行使による増加

平成25年4月1日から平成25年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が17,600株、資本金が8百万円及び資本準備金が8百万円増加しております。

2 株式分割による増加

平成25年6月30日に株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき3株の割合をもって分割しております。

3 新株予約権の行使による増加

平成25年7月1日から平成25年9月3日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が61,200株、資本金が10百万円及び資本準備金が10百万円増加しております。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加

発行価格 1,305円
引受価額 1,251.16円
資本組入額 625.58円

5 新株予約権の行使による増加

平成25年9月4日から平成26年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が148,800株、資本金が28百万円及び資本準備金が28百万円増加しております。

6 新株予約権の行使による増加

平成26年4月1日から平成27年1月12日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が145,200株、資本金が18百万円及び資本準備金が18百万円増加しております。

7 有償第三者割当 割当先 ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)

発行価格 962円、資本組入額 481円
同社は、平成27年5月15日付にてヴェオリア・ジャパン(株)に社名を変更しております。

8 新株予約権の行使による増加

平成27年1月13日から平成27年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が57,600株、資本金が12百万円及び資本準備金が12百万円増加しております。

9 新株予約権の行使による増加

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が615,600株、資本金が138百万円及び資本準備金が137百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	29	73	85	3	5,925	6,144	
所有株式数(単元)		71,920	4,146	15,595	62,062	5	91,766	245,494	2,600
所有株式数の割合(%)		29.30	1.69	6.35	25.28	0.00	37.38	100.00	

(注) 自己株式886,683株は、「個人その他」に8,866単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,589	10.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,915	8.09
三本 守	石川県輪島市	1,721	7.27
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,180	4.99
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2 - 4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターンティア棟)	693	2.93
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	583	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	517	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	507	2.14
藤本 武志	東京都世田谷区	496	2.10
ヴェオリア・ジャパン株式会社	東京都港区海岸3丁目20-20	478	2.02
計		10,682	45.14

(注) 1 当社は自己株式を886,683株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、自己株式には株式給付信託(BBT)にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式292,900株は含まれておりません。

2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,589千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,915千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	517千株

- 4 三井住友信託銀行株式会社から、平成30年6月21日付で公衆の縦覧に供されている同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、平成30年6月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	747	3.04
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	28	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,509	6.15

- 5 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成30年2月21日付で公衆の縦覧に供されている同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書において、平成30年2月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	300	1.22
ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー(BlackRock(Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L - 1855 J.F. ケネディ通り 35A	693	2.82
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)	英国 エディンバラ センブル・ストリート1 エクスチェンジ・プレース・ワン (郵便番号 EH3 8BL)	265	1.08

- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成30年1月5日付で公衆の縦覧に供されている3名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、平成29年12月25日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,165	4.75
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	717	2.92
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	29	0.12

- 7 株式会社みずほ銀行から、平成29年7月24日付で公衆の縦覧に供されている同社他2名と共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、平成29年7月14日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	109	0.44
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	292	1.19
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	489	1.99

- 8 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている同社他1名と共同保有とする大量保有報告書において、平成29年6月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	1,131	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	152	0.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 886,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,662,800	236,628	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	24,552,000	-	-
総株主の議決権	-	236,628	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式292,900株(議決権の数2,929個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4-1 A -10階	886,600	-	886,600	3.61
計	-	886,600	-	886,600	3.61

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式292,900株は含まれておりません。

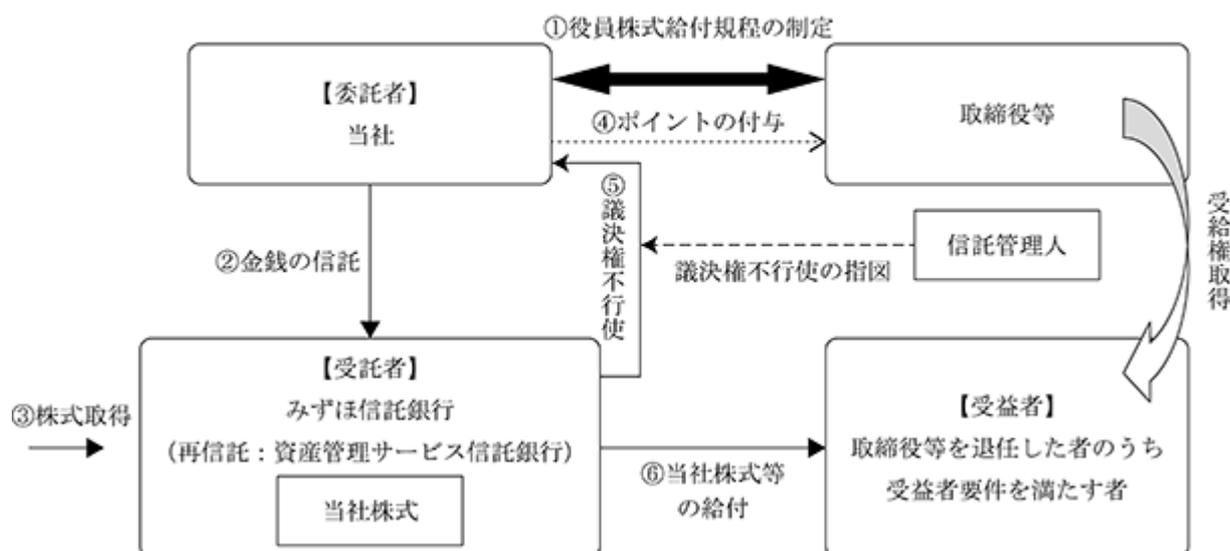
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、第40期定時株主総会（平成28年6月24日開催）の決議に基づき、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び監査役は対象外とします。以下、「取締役等」といいます。）に対するインセンティブ報酬として、「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust）以下「本制度」といいます。）」を導入しております。

1 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

<本制度の仕組み>



当社は、第40期定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。
当社は、の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。
本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役等に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

2 取締役等に給付する予定の総額又は株式総数

当社が平成28年9月9日付で信託した金銭229百万円を原資として、本制度の受託者であるみずほ信託銀行株式会社が当社の自己株式処分を引受ける方法により、292,900株取得しました。今後取得する予定は未定です。

3 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成29年1月19日取締役会決議

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年1月19日)での決議状況 (取得期間平成29年2月1日~平成30年1月30日)	500,000	500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	99,700	92
残存決議株式の総数および価額の総額	400,300	407
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.1	81.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	80.1	81.4

平成30年1月18日取締役会決議

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成30年1月18日)での決議状況 (取得期間平成30年2月1日~平成31年1月31日)	500,000	600
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	153,600	182
残存決議株式の総数及び価額の総額	346,400	417
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.3	69.5
当期間における取得自己株式	68,400	81
提出日現在の未行使割合(%)	55.6	55.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	74
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	886,683		955,083	

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含まれておりません。
- 2 当事業年度の保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が信託財産として保有する当社株式292,900株は含まれておりません。
- 3 当期間の保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が信託財産として保有する当社株式291,600株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重視すべき経営課題の一つととらえ、安定的な配当の実現を目指して取り組んでおります。

平成27年4月よりスタートした中期経営計画『VISION for 2020』において、今後も続く施設整備及び戦略的M&A等に対する投資を行うための財務基盤の強化等を勘案した上で、平成32年3月期の配当性向目標を25%超に設定しております。

以上の基本方針を踏まえ、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成30年3月期の中間配当(剰余金の配当)は1株当たり10円を決議いたしました。また、平成30年3月期の期末配当につきましては1株当たり普通配当10円に創業50周年記念配当5円を加え15円といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月30日 取締役会決議	238	10.00
平成30年6月22日 定時株主総会決議	354	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	4,800 1,745	1,294	1,570	1,191	1,482
最低(円)	2,823 861	793	663	753	916

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。なお、第38期の最高・最低株価のうち 印は株式分割(平成25年7月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,229	1,330	1,376	1,482	1,398	1,313
最低(円)	1,104	1,115	1,260	1,314	1,164	1,162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	三本 守	昭和22年6月10日生	昭和52年3月 武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ)取締役就任 昭和58年6月 当社代表取締役社長就任 平成14年5月 (株)ジプロ(現(株)ギプロ)設立 代表取締役就任 平成15年3月 (株)リサイクル・ピア設立 代表取締役就任 平成16年6月 新エネルギー供給(株)設立 取締役就任 平成18年8月 (株)門前クリーンパーク設立 代表取締役就任(現任) 平成19年9月 (株)グリーンアローズホールディングス設立 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 (株)グリーンアローズ関東設立 代表取締役就任 平成20年10月 (株)エコプラント設立 取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成23年4月 (株)リサイクル・ピア取締役会長就任 平成25年6月 新エネルギー供給(株) 代表取締役就任	注3	1,721
代表取締役 社長	代表執行 役員	山口 仁司	昭和23年3月8日生	平成13年3月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)執行役員退任 平成14年6月 あさひ銀ファイナンスサービス(株)(現りそな決済サービス(株))代表取締役社長退任 平成15年8月 共同抵当証券(株)代表取締役社長退任 平成18年6月 ダイア建設(株)代表取締役社長退任 平成19年6月 (株)レオパレス21常務取締役退任 平成21年4月 (株)レオパレス・ファイナンス(現ブラザ賃貸管理保証(株))代表取締役社長退任 平成21年5月 当社入社 社長室長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成22年4月 当社専務取締役兼代表執行役員就任 平成22年6月 当社代表取締役兼代表執行役員就任 平成23年4月 当社代表取締役社長兼代表執行役員営業本部長就任 (株)リサイクル・ピア代表取締役就任 平成24年6月 当社代表取締役社長兼代表執行役員就任(現任) 平成26年8月 (株)グリーンアローズ東北設立 代表取締役就任 平成26年10月 (株)花巻バイオマスエナジー設立 代表取締役就任 平成26年12月 (株)T・Vエナジーホールディングス設立 代表取締役就任(現任) 平成28年6月 富士車輛(株)取締役会長就任(現任)	注3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	専務執行 役員 エネルギー事業 本部長	興石 浩	昭和38年3月7日生	平成12年7月	日興證券(株)(現S M B C日興証券(株)) 退職	注3	65
				平成14年12月	ベンチャー・イノベーションズ(株)退職		
				平成15年2月	当社入社 公開準備室長就任		
				平成16年4月	当社経営企画室長就任		
				平成19年6月	当社経営企画本部長就任		
				平成19年6月	当社取締役経営企画本部長就任		
				平成19年9月	(株)グリーンアローズホールディングス 設立 監査役就任		
				平成20年10月	環境保全(株)取締役就任		
				平成20年10月	(株)エコプラント設立 監査役就任		
				平成21年1月	環境保全(株)監査役就任		
				平成21年1月	(株)門前クリーンパーク監査役就任		
				平成21年3月	(株)北陸環境サービス監査役就任		
				平成21年4月	当社取締役企画管理本部長就任		
				平成21年6月	(株)池田商店監査役就任		
				平成21年6月	当社常務取締役企画管理本部長就任		
				平成22年4月	当社常務取締役兼専務執行役員経営企 画本部長就任		
				平成23年4月	(株)タケエイパークゴルフマネジメント (現(株)タケエイエナジー & パーク)代表 取締役社長就任 泰武興運(株)(現(株)タケエイエナジー & パーク)代表取締役社長就任		
				平成24年6月	当社取締役兼専務執行役員経営企画本 部長兼経営企画部長就任		
				平成24年10月	(株)東海テクノ取締役就任		
				平成24年11月	(株)アースアプレイザル取締役就任		
				平成25年4月	(株)アースアプレイザル代表取締役就任		
				平成26年4月	当社取締役兼専務執行役員経営企画本 部長兼財務経理部長就任		
				平成26年6月	富士車輛(株)取締役就任		
				平成26年12月	(株)T・Vエナジーホールディングス監 査役就任		
				平成27年6月	当社取締役兼専務執行役員経営企画本 部長就任		
				平成27年7月	(株)津軽あつるパワー代表取締役社長 就任(現任) (株)花巻銀河パワー代表取締役社長就任 (現任)		
平成28年2月	(株)田村バイオマスエナジー取締役就任 (現任)						
平成28年4月	(株)横須賀バイオマスエナジー代表取締 役社長就任(現任)						
平成28年6月	当社取締役兼専務執行役員エネルギー 事業本部長就任(現任)						
平成28年6月	(株)T・Vエナジーホールディングス取 締役就任(現任)						
平成29年1月	秋田グリーン電力(株)代表取締役就任 (現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行 役員 営業本部 長	小池 陽二	昭和33年6月6日生	昭和59年1月 佐川急便(株)退社 昭和59年2月 泰武興運(株) (現(株)タケエイエナジー & パーク) 入社 平成元年4月 当社転籍 平成17年4月 当社千葉事業部長就任 平成19年6月 当社営業本部副本部長就任 平成20年4月 当社執行役員営業本部副本部長就任 平成22年4月 当社執行役員営業本部長就任 平成23年4月 当社執行役員営業副本部長兼神奈川営業部長就任 平成24年4月 (株)北陸環境サービス取締役就任 平成24年6月 当社常務執行役員営業本部長兼神奈川営業部長就任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼神奈川営業部長就任 平成25年12月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長兼戦略営業部長就任 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長就任 平成28年6月 当社取締役兼専務執行役員営業本部長就任 (現任) 平成28年8月 大月ウッドサプライ(株)取締役就任 (現任)	注3	20
取締役	常務執行 役員 管理本部 長 兼 人事総 務部長	吉富 英郎	昭和31年1月27日生	平成15年11月 (株)りそな銀行退社 平成15年12月 当社入社 営業企画部長就任 平成19年6月 当社事業統括部長就任 平成20年4月 当社執行役員営業本部副本部長就任 平成20年11月 当社執行役員経営企画本部財務経理部長就任 平成22年4月 当社執行役員管理本部人事総務部長就任 平成23年3月 当社執行役員管理本部長兼人事総務部長就任 平成23年4月 (株)タケエイパークゴルフマネジメント (現(株)タケエイエナジー & パーク) 取締役就任 平成23年7月 諏訪重機運輸(株) (現(株)信州タケエイ) 監査役就任 平成23年12月 (有)野口木材起業監査役就任 平成24年6月 当社常務執行役員管理本部長兼人事総務部長就任 平成24年10月 橋本建材興業(有)監査役就任 平成25年4月 (株)タケエイエナジー & パーク監査役就任 (現任) 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長兼人事総務部長就任 (現任)	注3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 経営企画 本部長	阿部 光男	昭和35年6月29日生	平成28年3月 (株)りそな銀行常務執行役員退任 平成29年3月 りそな決済サービス株式会社代表取締役社長退任 平成29年4月 当社入社 執行役員経営企画本部副本部長就任 平成30年1月 当社執行役員営業本部副本部長就任 平成30年6月 (株)門前クリーンパーク監査役就任(現任) 当社取締役兼常務執行役員経営企画本部長就任(現任)	注3	3
取締役	常務執行 役員 事業本部長	粕谷 毅	昭和33年7月6日生	昭和57年4月 武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ)入社 平成16年4月 当社事業本部神奈川事業部長就任 平成17年11月 (株)リサイクル・ピア営業部長就任 平成23年7月 (株)リサイクル・ピア取締役営業部長就任 平成26年6月 株式会社池田商店代表取締役社長就任 平成30年1月 当社常務執行役員事業本部長就任 (株)タケエイエナジー&パーク代表取締役社長就任(現任) 平成30年6月 当社取締役兼常務執行役員事業本部長兼川崎リサイクルセンター長就任(現任)	注3	72
取締役	-	横井 直人	昭和26年4月27日生	昭和50年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 昭和54年8月 公認会計士登録 平成2年5月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)社員 平成12年5月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成25年6月 有限責任 あずさ監査法人退職 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年6月 ニチバン株式会社監査役就任(現任) 平成27年3月 株式会社ジェイエイシーリクルートメント監査役就任(現任) 平成27年6月 (株)いなげや取締役就任	注3	-
取締役	-	梅田 明彦	昭和22年3月1日生	平成15年6月 (株)りそな銀行代表取締役副頭取退任 平成17年4月 入や萬成証券(株)(現ばんせい証券(株))取締役副会長退任 平成19年6月 (株)レオパレス21専務取締役退任 平成24年6月 レオパレス少額短期保険(株)(現あすか少額短期保険(株))代表取締役社長退任 平成24年6月 ブラザ賃貸管理保証株式会社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年6月 青木あすなろ建設(株)取締役就任(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	金井 昭	昭和28年10月5日生	平成19年12月 (株)りそな銀行退職 平成25年10月 第一生命保険(株)退職 平成26年1月 当社入社 平成26年4月 当社監査部長就任 平成26年6月 富士車輛(株)監査役就任 平成26年6月 (株)金山商店(現(株)タケエイメタル)監査役就任 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
監査役	-	石井 友二	昭和28年11月22日生	昭和59年2月 公認会計士登録 平成8年4月 (株)アクシスウェイブ(ホワイトボックスコンサルティング(株)に商号変更後、ホワイトボックス株式会社に吸収合併)設立 代表取締役就任 平成15年4月 監査法人ブレインワーク代表社員就任(現任) 平成15年12月 ホワイトボックス(株)設立 代表取締役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年4月 (株)ココチケア取締役就任 平成26年3月 (株)ブロードリーフ監査役就任(現任)	注5	22
監査役	-	杉野 翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 藤林法律事務所入所 平成6年4月 藤林法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成9年4月 司法研修所教官 平成12年4月 東京家庭裁判所調停委員 平成17年7月 公害等調整委員会委員 平成19年3月 木徳神糧(株)監査役就任(現任) 平成20年6月 (株)イマジカ・ロボットホールディングス社外監査役 平成26年6月 青木信用金庫員外監事就任(現任) 平成26年6月 河西工業(株)補欠監査役就任 平成29年3月 (株)MDI取締役就任(現任) 平成30年6月 当社監査役就任(現任)	注5	-
計						1,972

- (注) 1 取締役横井直人、梅田明彦の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役石井友二、杉野翔子の両氏は、社外監査役であります。
3 任期は、平成30年6月22日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の結の時までであります。
4 任期は、平成29年6月23日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 任期は、平成30年6月22日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社グループで手掛ける事業は、株主、従業員、取引先、さらには当社グループの事業所周辺の地域住民の方々など、当社を取り巻くステークホルダーとの、健全な信頼関係のもとに成立するものにとらえております。したがって当社グループでは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるために、コーポレート・ガバナンスの着実な実践を重要な経営課題として位置付けております。

具体的には、経営に健全性・効率性及び透明性を高めるとの視点から、経営の意思決定、職務執行及び監督、並びに内部統制等について適切な体制を整備・構築し、必要な施策を実施することにより、法令・規程・社内ルールに則った業務執行を組織全体において徹底しております。また、社外監査役が取締役に出席する等により、独立した立場から経営の意思決定と執行を監視しております。

a. 会社機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、監査役会制度採用により、株主総会のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は9名で構成されており、定例の取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に基づき経営方針その他の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。監査役3名も取締役会に出席して、取締役の職務の執行状況について、法令・定款に違反していないことのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

(b) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち社外監査役は2名で構成されており、定例の監査役会を毎月1回開催しております。監査役全員は、取締役会に出席する他、常勤監査役はその他の重要な会議に出席して、取締役等の意見聴取や資料の閲覧、主要な事業所等での往査等を通じて取締役の業務執行の適法性・妥当性を監査しております。監査役会では、こうして得られた情報・報告等に基づき、監査役全員で協議しております。また、内部監査部門である監査部が内部監査の実施状況を監査役にも報告するとともに、適宜に経営企画部及び監査部のスタッフが監査役会をサポートしております。

(c) 経営諮問委員会

取締役会の任意の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、取締役会の実効性の補強を行っております。経営諮問委員会は社外取締役、社外監査役、代表取締役で構成し、過半数を社外役員とすることにより経営に関する以下の重要な事項に関し社外役員の適切な関与と助言を受け、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

1. 取締役候補者の選任について
2. 役員報酬（業績加算給）の評価、株式給付信託におけるポイント付与数について
3. 取締役会の実効性評価について
4. その他、取締役会に付託された事項について

(d) リスク管理委員会

取締役会直属のリスク管理委員会を設置し、定期的に委員会を開催しリスク管理取組全体の方針・方向性の検討、協議・承認を行っております。

(e) コンプライアンス委員会

リスク管理委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、法令違反行為、事態の発生の有無を常に調査し、その発生を確認した場合には速やかにリスク管理委員会に報告するものとしております。

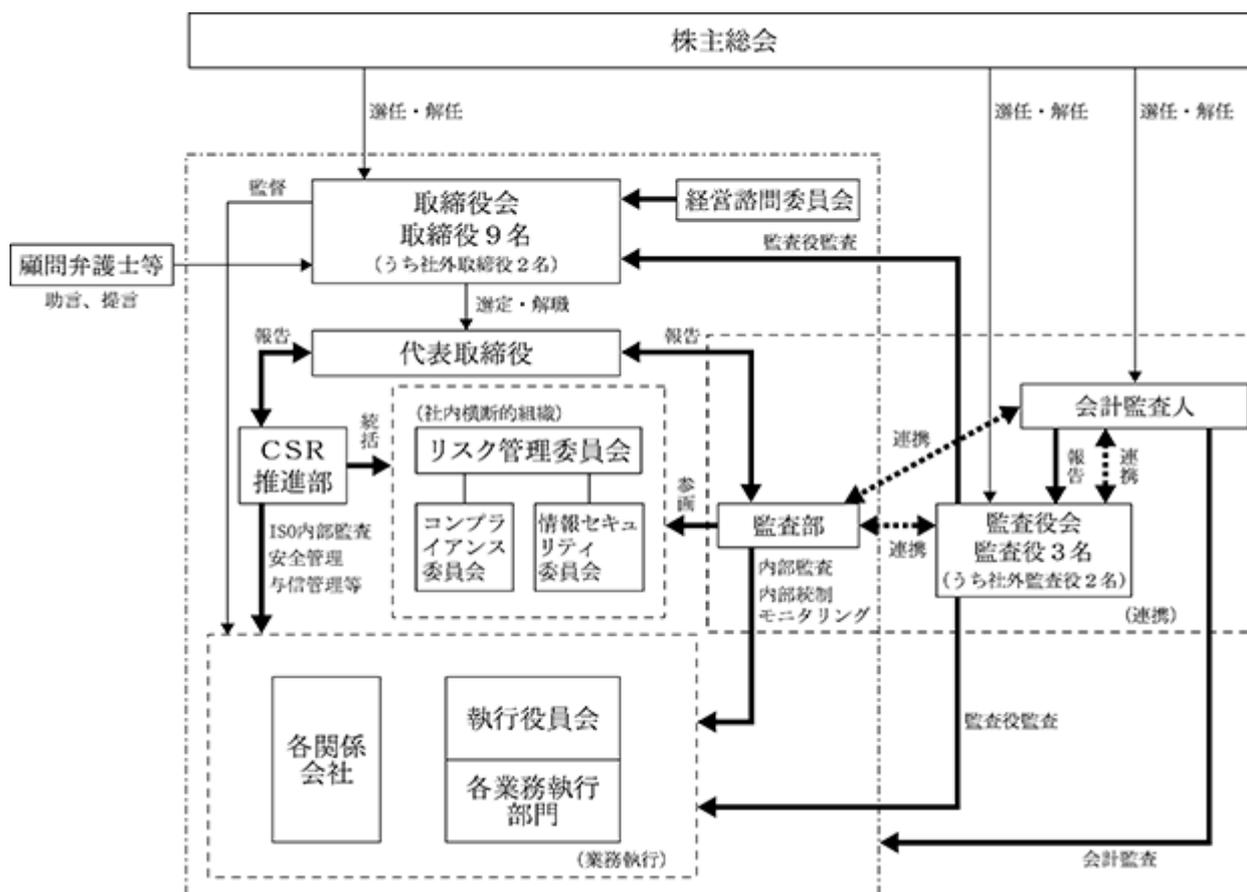
(f) 情報セキュリティ委員会

リスク管理委員会の下部組織として情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの維持・管理状況や情報セキュリティに関する事故や問題の発生状況について常に調査し適時、リスク管理委員会に報告するものとしております。

b. 会社の機関・内部統制の関係

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。

(提出日現在)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は事業内容及び会社規模等に鑑み、執行機能と管理監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、前記イの体制が当社にとって最適であると考えため採用いたしております。

八 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求め、必要に応じて当社が当該子会社に対し助言を行うことにより、当社の子会社の経営管理を行っています。

当社業務推進会議には当社の主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、当社の子会社の管理機能を当社の営業本部関連事業部に集約することにより、牽制機能を強化しています。今後も引き続き、当社の子会社の経営管理に関する指針の文書化を進め、当社の子会社の管理体制の整備を行っていきます。

また、当社は業務の適正性を確保するために、監査部が業務監査活動を行うとともに、コンプライアンス委員会及び当社グループの各部門との情報交換を定期的を実施しています。

二 内部統制システムの整備の状況

当社においては、全役員が法令・定款等を遵守することは勿論のこと、当社の経営理念「資源循環型社会への貢献を目指す」を行動の原点として、社内規程等に基づき誠実に行動する体制を基盤としております。

当社における内部統制システムは、財務報告を適正に行う、採算性の高い事業に投資する、効果的な業務を効率よく行う、資産を保全する、正確な情報を収集して公開する、役員や従業員の不正行為を防止するなどの目的達成を明確にし、仕事のやり方を組み立てるものです。平成18年5月の取締役会では、「内部統制システム構築の基本方針について」を決議し、具体的に内容を明らかにしており、平成22年4月の組織改編による体制強化、平成27年5月に監査役を支える体制等充実化のため、一部見直しを行っております。

なお、監査部の実施する内部監査は、内部統制の実効性を高めるために、実施の状況を監視する機能として位置づけております。

内部統制システムについては、絶えず見直しを行い、改善・強化に努める必要があると認識しており、改善点の指摘に努めております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社では、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品・サービスの質、安全等様々な事業運営上のリスクについての当該統括部署として、CSR推進部を設置しております。CSR推進部には、専任者12名を配し、ISO内部監査、安全管理、与信管理等を実施するとともに、社内横断的な組織として、リスク管理委員会等を統括し、当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク顕在化の未然の防止、リスク要因の特定とその改善の推進を図っております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の定めに基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社は会計監査人である有限責任 あずさ監査法人との間においても、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって損害賠償責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査につきましては、社長直轄組織である監査部を設け、専任2名を配し、監査計画に基づき、定期的に監査を実施し、内部統制システムが有効に機能していることを確認しております。監査結果を社長に報告し、問題がある場合は社長より改善命令を出し、回答書に基づき改善状況を実地監査等でチェックする体制で内部牽制を強化しております。

ロ 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により、会計監査のみならず、取締役の行為全般にわたる業務監査を行っており、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常に適法性の確保に努めております。なお、常勤監査役金井昭氏は当社入社後監査部長に就任し当社グループ全体の監査を行い、当社事業の業務プロセスに精通しております。また、非常勤監査役石井友二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査による監査結果を受け、相互補完的な監査が実施できるように連携を図っております。具体的には、監査法人の実施する期末決算における監査役への監査結果報告会に監査部長が同席しているほか、各四半期決算レビュー結果等の情報を監査役と監査部が共有するなど、適宜それぞれの監査に必要な監査情報の交換を行っております。また、監査部は、内部監査の実施状況に関して毎月常勤監査役に報告を行うほか、随時監査役と情報交換を行っております。

監査部は、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、適正な監査を行っております。また、監査役は、監査部のほか、内部統制部門からも情報を収集することにより十分な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役・社外監査役は、全員を独立役員として東京証券取引所に届出をしております。

現時点においては、業種・規模・事業特性・会社を取りまく環境等を総合的に勘案して、3分の1以上の独立社外取締役を選任する必要はないと考えております。

社外取締役横井直人氏は、平成25年6月まで、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に在籍しておりました。同監査法人に対し当社は、年間49百万円(平成30年3月期)の報酬支払をしておりますが、直近事業年度における同監査法人業務収入及び当社の売上高それぞれに占める割合は、いずれも1%未満と僅少であります。また、社外取締役梅田明彦氏は、平成15年6月まで、当社の主要取引先銀行である株式会社りそな銀行の代表取締役副頭取として在籍しておりましたが、既に退任後10年以上経過しており、出身銀行の影響を受ける立場にありません。また、平成28年6月に青木あすなる建設株式会社の取締役に就任(現任)しており、当社と同社の間に産業廃棄物処理契約等の取引がありますが、その取引額は僅少であります。

本書提出日現在、社外監査役石井友二氏が当社株式を22,500株保有しておりますが、この他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監督・モニタリングにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

ハ 社外役員の独立性基準

当社は、当社の適正なコーポレート・ガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役(以下「社外役員」と総称する)が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考えております。当社は、当社における社外役員の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなしております。

1. 当社及び当社の関係会社(以下、併せて「当社グループ」という)の業務執行者(1)(過去10年間において本項に該当していた者を含む)
2. 当社グループを主要な取引先とする者(2)又はその業務執行者(過去3年間において本項に該当していた者を含む)
3. 当社グループの主要な取引先(3)又はその業務執行者(過去3年間において本項に該当していた者を含む)
4. 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者(過去5年間において本項に該当していた者を含む)
5. 現在、当社またはその子会社の会計監査人または会計監査人の社員である者、または最近3年間において、当社またはその子会社の監査業務を担当していた社員
6. 当社グループから多額(4)の金銭その他財産を得ている専門的サービス提供者<弁護士、会計士、税理士、司法書士等>(過去3年間において本項に該当していた者を含む)
7. 当社グループから多額の寄付(5)を受けている者(過去3年間において本項に該当していた者を含む)
8. 社外役員の相互就任関係(6)となる他の会社の業務執行者
9. 近親者(7)が、上記1から8までのいずれか(5及び6を除き、重要な者(8)に限る)に該当する者
 - 1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、その他の使用人をいう。
 - 2 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループに対し製品又はサービスを提供している取引先グループであって、その年間取引金額が相手方の連結売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額を超える者をいう。
 - 3 当社グループの主要な取引先とは、当社グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであって、その年間取引金額が当社グループの連結売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額を超える者をいう。

- 4 多額とは、当該専門家が当社グループの收受している対価（役員報酬を除く）が年間10百万円を超える場合をいう。
- 5 多額の寄付とは、当社グループから年間10百万円を超える寄付を受けている者をいう。
- 6 相互就任関係とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。
- 7 近親者とは、配偶者及び2親等以内の親族をいう。
- 8 重要な者とは、取締役、執行役員及び部長格以上の業務執行者又はそれらに準じる業務執行者をいう。

二 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役

横井直人氏は、公認会計士として長年にわたり事業法人の監査責任者を務めており、豊富な経験・識見等を当社経営の透明性確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化に生かしていただくため、社外取締役に指名しております。梅田明彦氏は、長年にわたり企業経営に携わった経歴があり、培われた豊富な経験及び幅広い識見等は、当社経営の透明性確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に指名しております。

石井友二氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に生かしていただくため、社外監査役に指名しております。杉野翔子氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、同氏が独立性をもって公正な客観的視点で当社の経営を監視することにより、当社取締役会の透明性向上および監督機能強化がより推進されることが期待できるため、社外監査役に指名しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則として取締役会に毎回出席して、内部監査の報告、内部統制部門の報告、監査役からの監査報告を定期的に受けることにより課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。社外監査役は、原則として取締役会に毎回出席して上記の報告を定期的に受けて取締役の業務執行を監督又は監査するほか、取締役等との意思疎通や情報収集を行い、客観的かつ第三者的立場から発言しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	303	210	69	23	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	2
社外役員	13	13	-	-	4

(注) 取締役の業績連動型株式報酬の欄は役員株式給付引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

経営陣の報酬につきましては、基本報酬と各事業年度の業績に応じて定められる業績連動給（業績加算）及び中期業績連動報酬として退任時に当社株式等が給付される株式給付信託（BBT）により構成されております。また、取締役及び執行役員としての経営に対する責任の大きさを勘案し決定しております。各取締役の報酬額は株主総会の承認を受けた総額の範囲内で、経営諮問委員会の評議を反映して、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に従い決定し、監査役は監査役会において、協議により決めております。

ホ 取締役へのインセンティブ付与に関する施策

当社は、取締役へのインセンティブとして役員等株式給付信託（BBT）を導入しております。これは、当社取締役（社外取締役は除く）および執行役員を対象に、業績連動報酬として株式を給付することで、株価の推移に伴うメリット・デメリットを株主の皆様と共有し、中長期的な業績向上を目的とするものであります。当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして、より中長期的な業績と連動する当社株式による報酬制度となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	374百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当社は、グループとしての事業領域等を拡大するための資本業務提携以外に、取引関係を強化する目的で、政策保有株式として取引先の株式を保有しております。政策保有株式については、保有目的・合理性等を確認し、保有継続の可否等を総合的に判断しております。

また、政策保有株式の議決権行使にあたっては、議案内容を精査し、発行会社の中長期的な企業価値の向上に資する提案であるか、当社への影響等を取引先ごとに総合的に判断しております。

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイセキ環境ソリューション	192,000	240	汚染土壌事業への資本参加
(株)熊谷組	175,000	50	顧客との関係強化
(株)長谷工コーポレーション	20,300	24	顧客との関係強化
いであ(株)	17,500	19	環境ビジネス関連事業の拡充
(株)りそなホールディングス	14,172	8	取引銀行との関係強化
(株)大林組	94	0	顧客との関係強化

(注) 1 株式数は、1株未満の端数を切り捨てて記載しております。
2 非上場株式を除いて記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイセキ環境ソリューション	192,000	192	汚染土壌事業への資本参加
(株)熊谷組	17,500	59	顧客との関係強化
いであ(株)	17,500	18	環境ビジネス関連事業の拡充
(株)りそなホールディングス	15,572	8	取引銀行との関係強化
(株)大林組	1,034	1	顧客との関係強化

(注) 1 株式数は、1株未満の端数を切り捨てて記載しております。
2 非上場株式を除いて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福田 厚氏、佐藤和充氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、同法人と締結した監査及び四半期レビュー契約に基づき実施されており、監査役及び監査役会が同法人の監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の任期

当社の取締役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	49	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任 あずさ監査法人等の行う研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,634	13,155
受取手形及び売掛金	5,310	5,552
商品及び製品	19	28
仕掛品	734	805
原材料及び貯蔵品	1,021	987
繰延税金資産	344	332
未収入金	459	218
その他	318	268
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	19,840	21,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 17,533	2, 3 17,615
減価償却累計額	8,840	9,199
建物及び構築物（純額）	8,693	8,416
機械装置及び運搬具	2, 3 18,554	2, 3 19,471
減価償却累計額	11,628	12,789
機械装置及び運搬具（純額）	6,925	6,681
工具、器具及び備品	2, 3 1,467	2, 3 1,581
減価償却累計額	1,316	1,385
工具、器具及び備品（純額）	151	195
最終処分場	2, 4 6,296	2, 4 6,370
減価償却累計額	5,364	5,709
最終処分場（純額）	931	660
土地	2, 3 17,013	2, 3 17,054
リース資産	1,175	883
減価償却累計額	719	565
リース資産（純額）	455	318
建設仮勘定	3,340	8,832
有形固定資産合計	37,512	42,158
無形固定資産		
のれん	514	342
その他	423	520
無形固定資産合計	937	863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	576	513
退職給付に係る資産	-	86
繰延税金資産	206	208
差入保証金	337	318
その他	1,171	1,133
貸倒引当金	85	90
投資その他の資産合計	2,205	2,169
固定資産合計	40,656	45,191
繰延資産		
開業費	751	857
繰延資産合計	751	857
資産合計	61,248	67,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354	1,245
短期借入金	1,365	762
1年内返済予定の長期借入金	2 5,132	2 5,818
リース債務	188	119
未払金	682	939
未払費用	2 594	2 640
未払法人税等	541	458
製品保証引当金	56	67
修繕引当金	-	21
その他	707	904
流動負債合計	10,624	10,977
固定負債		
長期借入金	2 21,613	2 26,514
リース債務	302	226
繰延税金負債	792	811
退職給付に係る負債	351	334
資産除去債務	417	450
修繕引当金	-	45
役員株式給付引当金	8	38
その他	220	198
固定負債合計	23,706	28,619
負債合計	34,330	39,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,256	7,262
利益剰余金	12,919	13,798
自己株式	636	910
株主資本合計	26,179	26,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	114
退職給付に係る調整累計額	43	25
その他の包括利益累計額合計	117	140
非支配株主持分	620	860
純資産合計	26,917	27,791
負債純資産合計	61,248	67,388

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	27,973	31,084
売上原価	1 20,819	1 23,600
売上総利益	7,153	7,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬	467	543
給料及び手当	1,950	2,040
退職給付費用	60	65
貸倒引当金繰入額	9	19
のれん償却額	177	172
その他	1 2,087	1 2,241
販売費及び一般管理費合計	4,753	5,082
営業利益	2,400	2,402
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	8
受取賃貸料	20	21
受取保険金	1	4
債務取崩益	9	9
助成金収入	9	29
持分法による投資利益	31	-
雑収入	39	64
営業外収益合計	119	138
営業外費用		
支払利息	181	152
株式交付費	0	4
支払手数料	5	4
持分法による投資損失	-	27
雑損失	57	58
営業外費用合計	244	247
経常利益	2,275	2,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
国庫補助金	658	-
固定資産売却益	2 39	2 29
保険解約返戻金	6	4
投資有価証券売却益	21	24
特別利益合計	726	57
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
減損損失	4 62	-
固定資産圧縮損	658	-
関係会社株式売却損	-	44
特別損失合計	721	44
税金等調整前当期純利益	2,279	2,306
法人税、住民税及び事業税	876	853
法人税等調整額	110	15
法人税等合計	987	868
当期純利益	1,292	1,437
非支配株主に帰属する当期純利益	46	80
親会社株主に帰属する当期純利益	1,245	1,356

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,292	1,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	38
退職給付に係る調整額	29	69
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	1 78	1 22
包括利益	1,370	1,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,323	1,379
非支配株主に係る包括利益	46	80

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,640	7,191	12,105	309	25,627	111	72	39	609	26,276
当期変動額										
剰余金の配当			432		432					432
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		4			4					4
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,245		1,245					1,245
自己株式の取得				266	266					266
信託への自己株式の 譲渡		60		169	229					229
信託からの自己株式 の譲受				229	229					229
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						49	29	78	11	89
当期変動額合計	-	65	813	327	551	49	29	78	11	641
当期末残高	6,640	7,256	12,919	636	26,179	161	43	117	620	26,917

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,640	7,256	12,919	636	26,179	161	43	117	620	26,917
当期変動額										
剰余金の配当			477		477					477
持分法の適用範囲の 変動				1	1	9		9		7
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		6			6					6
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,356		1,356					1,356
自己株式の取得				275	275					275
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						37	69	31	239	271
当期変動額合計	-	6	879	273	611	46	69	22	239	873
当期末残高	6,640	7,262	13,798	910	26,791	114	25	140	860	27,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,279	2,306
減価償却費	2,241	2,512
減損損失	62	-
のれん償却額	177	172
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	7
修繕引当金の増減額(は減少)	-	66
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	8	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	4
受取利息及び受取配当金	6	9
支払利息	181	152
支払手数料	5	4
投資有価証券売却損益(は益)	21	24
関係会社株式売却損益(は益)	-	44
固定資産売却損益(は益)	38	29
国庫補助金	658	-
固定資産圧縮損	658	-
売上債権の増減額(は増加)	135	247
たな卸資産の増減額(は増加)	536	45
仕入債務の増減額(は減少)	14	108
繰延資産の増減額(は増加)	129	105
未払金の増減額(は減少)	2	190
未払消費税等の増減額(は減少)	53	420
その他	335	232
小計	4,714	5,566
利息及び配当金の受取額	8	17
利息の支払額	150	166
法人税等の支払額	862	977
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,710	4,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	16	-
短期貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の預入による支出	52	144
定期預金の払戻による収入	16	157
投資有価証券の取得による支出	43	2
投資有価証券の売却による収入	31	33
関係会社株式の売却による収入	-	212
国庫補助金による収入	658	-
有形固定資産の取得による支出	11,266	6,953
有形固定資産の売却による収入	50	49
無形固定資産の取得による支出	102	163
長期貸付けによる支出	-	21
長期貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	0
その他	76	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,795	7,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	17	-
短期借入金の増減額（は減少）	263	603
長期借入れによる収入	15,275	11,122
長期借入金の返済による支出	5,929	5,536
長期未払金の返済による支出	69	50
社債の償還による支出	144	-
自己株式の取得による支出	271	279
配当金の支払額	431	477
非支配株主への配当金の支払額	24	23
非支配株主からの払込みによる収入	10	189
リース債務の返済による支出	164	182
その他	52	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,443	4,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,358	1,533
現金及び現金同等物の期首残高	9,769	11,128
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,128	1 12,661

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

24社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

株式会社津軽エネビジ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

関連会社等の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社東海テクノは、当連結会計年度において、当社が保有する全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社津軽エネビジ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

総平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。

なお、耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

開業後5年で均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

修繕引当金

発電設備の定期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社における簡便法の採用

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「役員株式給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた228百万円は、「役員株式給付引当金」8百万円、「その他」220百万円として組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員株式給付引当金の増減額（は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた343百万円は、「役員株式給付引当金の増減額（は減少）」8百万円、「その他」335百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた178百万円は、「無形固定資産の取得による支出」102百万円、「その他」76百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産 その他(株式)	418百万円	119百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,672百万円	4,006百万円
機械装置及び運搬具	25百万円	21百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
最終処分場	40百万円	11百万円
土地	11,553百万円	9,834百万円
計	15,292百万円	13,872百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,140百万円	4,137百万円
長期借入金	15,844百万円	13,924百万円
未払費用	3百万円	2百万円
計	19,989百万円	18,064百万円

3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	277百万円	277百万円
機械装置及び運搬具	358百万円	358百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
土地	21百万円	21百万円
計	658百万円	658百万円

4 最終処分場勘定

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用、建設費用及び資産除去債務に対応する除去費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
29百万円	25百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	31百万円	27百万円
工具、器具及び備品	0百万円	-百万円
土地	7百万円	1百万円
計	39百万円	29百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0百万円	-百万円
計	0百万円	-百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置及び運搬具	(株)タケエイ川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市)及び東京リサイクルセンター(東京都大田区)
遊休資産	その他無形固定資産 (鉱業権)	(株)信州タケエイ明科南陸郷土石採取場 (長野県安曇野市)

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、原則として、個々の会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

(株)タケエイ川崎リサイクルセンター及び東京リサイクルセンター所有の機械装置のうち、将来の使用見込がなく売却または廃棄することが見込まれるものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失(36百万円)として特別損失に計上しております。

(株)信州タケエイの明科南陸郷土石採取場の採掘権の返還を行うことを意思決定したことから、帳簿価額の全額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

機械装置及び運搬具	36百万円
その他無形固定資産	25百万円
計	62百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価格等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	90	80
組替調整額	21	24
税効果調整前	69	56
税効果額	22	17
その他有価証券評価差額金	46	38
退職給付に係る調整額		
当期発生額	31	92
組替調整額	10	7
税効果調整前	41	99
税効果額	12	30
退職給付に係る調整額	29	69
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	1
組替調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	78	22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	24,552,000	-	-	24,552,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	593,466	626,847	292,900	927,413

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(B B T)が保有する当社株式292,900株が含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	333,900株
単元未満株式の買取による増加	47株
株式給付信託(B B T)の当社株式の取得による増加	292,900株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託(B B T)に当社株式を売却したことによる減少	292,900株
----------------------------------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会(注)	普通株式	240	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(B B T)が保有する当社株式292,900株に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	239	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(B B T)が保有する当社株式292,900株に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	24,552,000	-	-	24,552,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	927,413	253,360	1,190	1,179,583

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(B B T)が保有する当社株式292,900株が含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	253,300株
単元未満株式の買取による増加	60株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の除外による当社帰属分の減少	1,190株
-------------------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	239	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	238	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 平成29年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T)が保有する当社株式292,900株に対する配当金2百万円が含まれております。

平成29年10月30日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T)が保有する当社株式292,900株に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	354	利益剰余金	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(B B T)が保有する当社株式292,900株に対する配当金4百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.00円、記念配当5.00円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	11,634百万円	13,155百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	506百万円	493百万円
現金及び現金同等物	11,128百万円	12,661百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、廃棄物処理事業における中間処理工場用設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、廃棄物処理事業における中間処理工場用設備等(機械及び装置等)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については、原則として短期的な預金等の安全性の高い金融商品に限定し、投機目的の運用は行わない方針であります。また資金調達については、営業活動による現金収入の充当を基本とし、年度の必要資金を金融機関からの借入とすることを基本方針としておりますが、多額の資金を必要とする設備投資やM & Aなどの案件については資金需要が発生した時点で市場の状況等を勘案の上、銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクについては、当社グループでは、与信管理関連の規程に従い、外部の信用調査機関の活用等により顧客ごとに格付けを行い、与信枠を設定するとともに顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理と合わせて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金や未払金は、1年以内の支払期日であります。また短期借入金は、主に運転資金にかかる資金調達であり、そのほとんどが固定金利によるものであります。

営業債務や短期借入金はその決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、連結各社単位で資金繰り計画を作成し、適時に更新することにより、当該リスクを管理するとともに、金融機関と当座貸越契約を締結し、利用可能枠を確保することで当該リスクに対応しております。

長期借入金は、主に設備投資及び運転資金を目的に調達したものであります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

リース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利上昇リスク回避目的での運用であり、社内規程に従って行っております。また、デリバティブを活用する際には信用リスクを軽減するため既存の取引金融機関のみと行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,634	11,634	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,310	5,310	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	347	347	-
資産計	17,293	17,293	-
(1) 買掛金	1,354	1,354	-
(2) 短期借入金	1,365	1,365	-
(3) 未払金	682	682	-
(4) 未払法人税等	541	541	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 借入金を含む)	26,745	26,666	79
(6) リース債務	491	490	0
負債計	31,180	31,100	79
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,155	13,155	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,552	5,552	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	284	284	-
資産計	18,991	18,991	-
(1) 買掛金	1,245	1,245	-
(2) 短期借入金	762	762	-
(3) 未払金	939	939	-
(4) 未払法人税等	458	458	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 借入金を含む)	32,332	32,270	61
(6) リース債務	346	337	8
負債計	36,085	36,014	70
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関係会社株式	418	119
非上場株式	229	229

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,634	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,310	-	-	-
合計	16,945	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,552	-	-	-
合計	18,707	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,365	-	-	-	-	-
長期借入金	5,132	5,095	3,716	2,666	2,117	8,018
リース債務	188	116	94	85	4	0
合計	6,686	5,212	3,810	2,751	2,121	8,018

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	762	-	-	-	-	-
長期借入金	5,818	4,942	3,843	3,254	3,106	11,367
リース債務	119	105	92	11	7	9
合計	6,699	5,048	3,936	3,266	3,113	11,377

(有価証券関係)

1. その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	327	105	221
	小計	327	105	221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19	20	0
	小計	19	20	0
合計		347	126	221

区分	種類	当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	264	97	167
	小計	264	97	167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19	21	1
	小計	19	21	1
合計		284	118	165

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	31	21	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	33	24	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,623	2,285	(注)
合計			2,623	2,285	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,285	1,946	(注)
合計			2,285	1,946	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社については確定拠出制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,059	1,122
勤務費用	107	110
利息費用	3	4
数理計算上の差異の発生額	17	55
退職給付の支払額	30	50
退職給付債務の期末残高	1,122	1,131

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	893	1,007
期待運用収益	26	25
数理計算上の差異の発生額	14	36
事業主からの拠出額	100	122
退職給付の支払額	27	48
年金資産の期末残高	1,007	1,143

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	243	236
退職給付費用	35	33
退職給付の支払額	43	9
退職給付に係る負債の期末残高	236	259

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,055	1,056
年金資産	1,007	1,143
	47	86
非積立型制度の退職給付債務	304	334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351	248
退職給付に係る負債	351	334
退職給付に係る資産	-	86
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351	248

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	107	110
利息費用	3	4
期待運用収益	26	25
数理計算上の差異の費用処理額	10	7
簡便法で計算した退職給付費用	35	33
確定給付制度に係る退職給付費用	130	129

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	41	99
合計	41	99

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	63	36
合計	63	36

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(%)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
国内株式	23.2	24.0
外国株式	22.3	22.9
国内債券	40.5	39.6
外国債券	10.2	9.7
その他	3.8	3.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）。

	(%)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.4	0.3
長期期待運用収益率	2.5	2.5

3. 確定拠出制度

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	13	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	96百万円	108百万円
未払事業税	60百万円	56百万円
繰越欠損金	188百万円	141百万円
その他	57百万円	59百万円
繰延税金資産小計	403百万円	366百万円
評価性引当額	58百万円	34百万円
繰延税金資産合計	344百万円	332百万円
繰延税金負債		
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	344百万円	332百万円
固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	762百万円	649百万円
減価償却超過額	210百万円	198百万円
最終処分場減価償却費累計額	386百万円	412百万円
貸倒引当金	164百万円	118百万円
退職給付に係る負債	114百万円	105百万円
資産除去債務	94百万円	86百万円
その他	101百万円	154百万円
繰延税金資産小計	1,833百万円	1,724百万円
評価性引当額	1,134百万円	1,117百万円
繰延税金資産合計	698百万円	607百万円
繰延税金負債		
圧縮積立金	242百万円	233百万円
特別償却準備金	424百万円	351百万円
特定災害防止準備金	20百万円	23百万円
子会社評価差額	474百万円	467百万円
資産除去債務に対応する除去費用	2百万円	5百万円
固定資産評価益	53百万円	50百万円
退職給付に係る資産	-百万円	26百万円
その他有価証券評価差額金	67百万円	50百万円
繰延税金負債合計	1,284百万円	1,209百万円
繰延税金負債の純額	586百万円	602百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	344百万円	332百万円
固定資産 - 繰延税金資産	206百万円	208百万円
固定負債 - 繰延税金負債	792百万円	811百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	7.7%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	2.6%
住民税均等割等	1.0%	1.1%
のれん償却額	2.4%	2.3%
繰越欠損金の期限切れ	1.1%	2.0%
関係会社株式売却益の連結調整	- %	1.1%
その他	0.6%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	37.7%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場閉鎖費用、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用及び採石法に基づく採掘跡地原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～40年と見積り、割引率は0.00%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、変更前の資産除去債務残高に60百万円加算しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	471百万円	435百万円
時の経過による調整額	6百万円	9百万円
見積りの変更による増加額	-百万円	60百万円
資産除去債務履行による減少額	42百万円	41百万円
期末残高 (注)	435百万円	464百万円

(注) 前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)18百万円が含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)14百万円が含まれております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業会社は、それぞれ独自性の高い事業を行っており、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社別のセグメントから構成されており、「(株)タケエイ」、「(株)北陸環境サービス」、「(株)ギプロ」、「富士車輛(株)」、「(株)津軽バイオマスエナジー」及び「イコールゼロ(株)」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(株)タケエイ」は、建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集運搬事業及び安定型最終処分場の運営を行っております。「(株)北陸環境サービス」は、管理型最終処分場の運営、廃プラスチック再資源化事業及び収集運搬事業を行っております。「(株)ギプロ」は、廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。「富士車輛(株)」は、廃棄物・スクラップ関連機械設備を扱う『環境装置・環境プラント』と、バルクローリー、ごみ収集車等を扱う『車輛』の2事業を中心に事業を行っております。「(株)津軽バイオマスエナジー」は、木質系チップを利用したバイオマス発電事業を行っております。「イコールゼロ(株)」は、廃液中間処理及び再資源化事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、従来「その他」の区分に含めていた「イコールゼロ(株)」の量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれん償却等連結調整前)の数値であります。セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	(株)タケ エイ	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽パ イオマス エナジー	イコール ゼロ(株)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	13,989	1,277	712	4,206	1,243	1,407	22,835	5,137	27,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	31	96	317	206	1	830	589	1,420
計	14,167	1,308	808	4,524	1,450	1,408	23,666	5,727	29,393
セグメント利益	1,390	477	296	98	60	113	2,437	98	2,535
セグメント資産	47,630	3,468	1,384	6,450	2,780	946	62,661	13,633	76,294
セグメント負債	26,300	1,275	109	1,820	2,464	356	32,326	11,600	43,927
その他の項目									
減価償却費	925	227	57	146	305	79	1,742	482	2,224
持分法適用会社への 投資額	285	-	-	-	-	-	285	-	285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,062	1,892	37	119	51	53	8,216	3,384	11,601

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)信州タケエイ、(株)タケエイメタル、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ関東、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)田村バイオマスエナジー、(株)横須賀バイオマスエナジー及び秋田グリーン電力(株)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	(株)タケ エイ	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽パ イオマス エナジー	イコール ゼロ(株)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,478	1,453	748	5,080	1,322	1,478	24,562	6,522	31,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	0	116	491	176	16	1,027	1,339	2,366
計	14,704	1,454	865	5,571	1,499	1,494	25,589	7,861	33,451
セグメント利益	780	546	316	338	108	107	2,198	377	2,575
セグメント資産	52,906	3,823	1,537	6,472	2,606	1,028	68,374	16,224	84,598
セグメント負債	32,112	1,361	118	1,577	2,211	384	37,764	13,494	51,259
その他の項目									
減価償却費	1,049	167	52	140	263	82	1,756	762	2,518
持分法適用会社への 投資額	110	-	-	-	-	-	110	-	110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,658	629	39	55	38	121	3,542	3,887	7,429

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)信州タケエイ、(株)タケエイメタル、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ関東、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)田村バイオマスエナジー、(株)横須賀バイオマスエナジー及び秋田グリーン電力(株)を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,666	25,589
「その他」の区分の売上高	5,727	7,861
セグメント間取引消去	1,420	2,366
連結財務諸表の売上高	27,973	31,084

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,437	2,198
「その他」の区分の利益	98	377
セグメント間取引消去	90	73
のれんの償却額	146	146
その他の調整額	79	100
連結財務諸表の営業利益	2,400	2,402

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,661	68,374
「その他」の区分の資産	13,633	16,224
セグメント間取引消去	15,177	17,717
連結時の評価替額	45	23
その他の調整額	85	484
連結財務諸表の資産合計	61,248	67,388

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,326	37,764
「その他」の区分の負債	11,600	13,494
セグメント間取引消去	9,760	11,662
連結時の評価替額	56	49
その他の調整額	106	49
連結財務諸表の負債合計	34,330	39,597

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,742	1,756	482	762	17	5	2,241	2,512
持分法適用会社への投資額	285	110	-	-	132	9	418	119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,216	3,542	3,384	3,887	54	82	11,547	7,347

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	15,179	3,113	9,680	27,973

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	15,640	3,331	12,112	31,084

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	(株)津軽バイオマスエナジー	イコールゼロ(株)	計			
減損損失	35	-	-	-	-	-	35	25	1	62

（注）「その他」の区分は、(株)信州タケエイに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他(注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	(株)津軽バイオマスエナジー	イコールゼロ(株)	計			
当期償却額	9	-	-	-	-	-	9	167	-	177
当期末残高	84	-	-	-	-	-	84	429	-	514

（注）「その他」の区分は、(株)池田商店、(株)信州タケエイ、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)及び(株)タケエイグリーンリサイクルに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他(注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	(株)津軽バイオマスエナジー	イコールゼロ(株)	計			
当期償却額	9	-	-	-	-	-	9	162	-	172
当期末残高	74	-	-	-	-	-	74	267	-	342

（注）「その他」の区分の当期償却額は、(株)池田商店、(株)信州タケエイ、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)及び(株)タケエイグリーンリサイクルに係るものであり、当期末残高は東北交易(株)及び(株)タケエイグリーンリサイクルに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,113円12銭	1,152円27銭
1株当たり当期純利益	52円37銭	57円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり情報の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度(平成29年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は292,900株、期中平均株式数は157,715株、当連結会計年度(平成30年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は292,900株、期中平均株式数は292,900株であります。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,245	1,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,245	1,356
普通株式の期中平均株式数(株)	23,780,530	23,511,033

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,917	27,791
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	620	860
(うち非支配株主持分)(百万円)	(620)	(860)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,296	26,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,624,587	23,372,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,365	762	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,132	5,818	0.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	188	119	1.11	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,613	26,514	0.45	平成31年4月～平成45年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	302	226	1.29	平成31年4月～平成36年10月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	36	50	1.27	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	40	61	1.07	平成31年4月～平成34年9月
合計	28,678	33,552	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,942	3,843	3,254	3,106
リース債務	105	92	11	7
その他有利子負債				
割賦未払金	25	21	12	1
合計	5,073	3,957	3,278	3,115

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,099	14,700	22,631	31,084
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	520	1,018	1,737	2,306
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	286	530	1,012	1,356
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.15	22.53	43.03	57.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	12.15	10.38	20.51	14.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,771	9,177
受取手形	128	122
売掛金	2 2,607	2 2,661
商品	127	107
仕掛品	18	27
原材料及び貯蔵品	241	197
前渡金	5	0
前払費用	158	164
関係会社短期貸付金	2,115	592
未収入金	2 107	2 90
繰延税金資産	84	71
その他	2 14	2 4
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	12,377	13,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,034	1 4,858
構築物	1 211	1 174
機械及び装置	1 1,484	1 1,746
車両運搬具	333	370
工具、器具及び備品	1 52	1 84
最終処分場	1, 4 739	4 552
土地	1 12,048	1 12,060
リース資産	0	3
建設仮勘定	706	2,379
有形固定資産合計	20,611	22,229
無形固定資産		
ソフトウェア	101	93
その他	88	78
無形固定資産合計	190	172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	437	374
関係会社株式	5,743	5,787
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	6,640	9,739
破産更生債権等	21	18
長期前払費用	34	43
前払年金費用	11	44
投資不動産	1,380	1,441
その他	2 347	2 385
貸倒引当金	168	545
投資その他の資産合計	14,450	17,287
固定資産合計	35,252	39,688
資産合計	47,630	52,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 523	2 605
短期借入金	2 600	2 1,050
1年内返済予定の長期借入金	1 4,949	1 5,601
リース債務	0	0
未払金	2 404	2 543
未払費用	1 343	1 339
未払法人税等	280	19
未払消費税等	2	119
前受金	64	120
預り金	22	64
資産除去債務	18	14
流動負債合計	7,209	8,478
固定負債		
長期借入金	1 18,822	1 23,313
リース債務	-	3
退職給付引当金	65	71
役員株式給付引当金	8	38
資産除去債務	116	106
繰延税金負債	73	90
その他	5	9
固定負債合計	19,091	23,633
負債合計	26,300	32,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金		
資本準備金	6,583	6,583
その他資本剰余金	581	581
資本剰余金合計	7,164	7,164
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金	45	52
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	7,459	7,231
その他利益剰余金合計	8,005	7,784
利益剰余金合計	8,006	7,785
自己株式	635	910
株主資本合計	21,176	20,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	114
評価・換算差額等合計	153	114
純資産合計	21,329	20,794
負債純資産合計	47,630	52,906

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 14,167	1 14,704
売上原価	1 10,421	1 11,224
売上総利益	3,745	3,480
販売費及び一般管理費	1, 2 2,355	1, 2 2,699
営業利益	1,390	780
営業外収益		
受取利息	1 46	1 59
受取配当金	1 193	1 215
受取賃貸料	1 102	1 112
業務受託料	1 27	1 27
受取保険金	0	0
債務取崩益	9	9
雑収入	1 21	1 15
営業外収益合計	402	441
営業外費用		
支払利息	1 117	1 141
社債利息	0	-
株式交付費	0	-
支払手数料	5	4
賃貸費用	58	74
雑損失	26	1
営業外費用合計	207	221
経常利益	1,585	1,000
特別利益		
固定資産売却益	1 8	1 7
投資有価証券売却益	21	24
関係会社株式売却益	-	36
保険解約返戻金	6	3
特別利益合計	36	72
特別損失		
固定資産売却損	1 0	-
減損損失	35	-
関係会社株式評価損	2	167
貸倒引当金繰入額	145	381
特別損失合計	182	548
税引前当期純利益	1,438	524
法人税、住民税及び事業税	389	220
法人税等調整額	79	48
法人税等合計	468	268
当期純利益	970	256

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	3,153	30.3	3,324	29.6
経費		7,884	75.7	8,572	76.4
有価物控除額		625	6.0	681	6.1
当期総処理費用		10,412	100.0	11,214	100.0
期首仕掛品たな卸高		28		18	
合計		10,441		11,233	
期末仕掛品たな卸高		18		27	
当期処理原価		10,423		11,205	
期首商品たな卸高		-		127	
当期商品仕入高		127		-	
合計		10,550		11,333	
期末商品たな卸高	127		116		
他勘定振替高	2	1		0	
商品減耗損		-		5	
商品評価損		-		2	
当期売上原価		10,421		11,224	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	4,480	4,981
減価償却費	835	915
業務委託費	90	99
燃料費	295	351
修繕費	557	582
旅費交通費	338	348
消耗品費	382	513
支払リース料	178	146
電力費	234	255
地代家賃	133	46

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
雑損失	0	0
最終処分場	0	-

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	6,640	6,583	521	7,104	1	71	500	6,895	7,468	308	20,904	106	106	21,011
当期変動額														
剰余金の配当								432	432		432			432
当期純利益								970	970		970			970
特定災害防止準備金の取崩						26		26	-		-			-
自己株式の取得										266	266			266
信託への自己株式の譲渡			60	60						169	229			229
信託からの自己株式の譲受										229	229			229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												46	46	46
当期変動額合計	-	-	60	60	-	26	-	564	538	327	271	46	46	318
当期末残高	6,640	6,583	581	7,164	1	45	500	7,459	8,006	635	21,176	153	153	21,329

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	6,640	6,583	581	7,164	1	45	500	7,459	8,006	635	21,176	153	153	21,329
当期変動額														
剰余金の配当								477	477		477			477
当期純利益								256	256		256			256
特定災害防止準備金の積立						7		7	-		-			-
自己株式の取得										275	275			275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												38	38	38
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7	-	228	221	275	496	38	38	535
当期末残高	6,640	6,583	581	7,164	1	52	500	7,231	7,785	910	20,679	114	114	20,794

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。

なお、耐用年数については、次のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	2年～40年
機械及び装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(3) 役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「役員株式給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた359百万円は、「前払年金費用」11百万円、「その他」347百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた13百万円は、「役員株式給付引当金」8百万円、「その他」5百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	3,605百万円	3,473百万円
構築物	4百万円	3百万円
機械及び装置	5百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
最終処分場	15百万円	-百万円
土地	11,269百万円	9,595百万円
合計	14,900百万円	13,077百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,065百万円	4,132百万円
長期借入金	14,966百万円	13,909百万円
未払費用	3百万円	2百万円
合計	19,036百万円	18,044百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	102百万円	73百万円
長期金銭債権	2百万円	2百万円
短期金銭債務	692百万円	1,137百万円

3 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)花巻バイオマスエナジー	655百万円	(株)花巻バイオマスエナジー 1,233百万円
(株)信州タケエイ	560百万円	(株)信州タケエイ 580百万円
(株)グリーンアローズ関東	359百万円	(株)横須賀バイオマスエナジー 350百万円
(株)横須賀バイオマスエナジー	350百万円	(株)グリーンアローズ関東 266百万円
花巻バイオチップ(株)	201百万円	花巻バイオチップ(株) 193百万円
環境保全(株)	24百万円	環境保全(株) 19百万円
合計	2,150百万円	合計 2,644百万円

4 最終処分場勘定

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用、建設費用及び資産除去債務に対応する除去費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	179百万円	225百万円
売上原価	1,084百万円	1,119百万円
販売費及び一般管理費	24百万円	48百万円
営業取引以外の取引による取引高	363百万円	395百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	266百万円	327百万円
給料及び手当	872百万円	941百万円
減価償却費	40百万円	66百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	1百万円
おおよその割合		
販売費	2.5%	2.1%
一般管理費	97.5%	97.9%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	5,458	5,676
関連会社株式	285	110
合計	5,743	5,787

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	47百万円	49百万円
未払事業税	30百万円	16百万円
その他	6百万円	5百万円
繰延税金資産合計	84百万円	71百万円
繰延税金資産の純額	84百万円	71百万円
固定の部		
繰延税金資産		
減価償却超過額	66百万円	46百万円
最終処分場減価償却費累計額	301百万円	320百万円
貸倒引当金	51百万円	167百万円
退職給付引当金	20百万円	21百万円
資産除去債務	35百万円	32百万円
その他	26百万円	81百万円
繰延税金資産小計	500百万円	670百万円
評価性引当額	376百万円	567百万円
繰延税金資産合計	124百万円	103百万円
繰延税金負債		
圧縮積立金	107百万円	100百万円
特定災害防止準備金	20百万円	23百万円
資産除去債務に対応する除去費用	2百万円	5百万円
前払年金費用	-百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	67百万円	50百万円
繰延税金負債合計	197百万円	194百万円
繰延税金資産の純額	73百万円	90百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.9%	36.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	23.6%
住民税均等割等	1.0%	3.0%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	51.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,034	39	12	202	4,858	3,138
	構築物	211	4	0	41	174	1,247
	機械及び装置	1,484	551	0	288	1,746	5,251
	車両運搬具	333	215	0	178	370	932
	工具、器具及び備品	52	66	0	35	84	733
	最終処分場	739	26	-	214	552	3,516
	土地	12,048	11	-	-	12,060	-
	リース資産	0	3	-	0	3	0
	建設仮勘定	706	1,750	78	-	2,379	-
	計	20,611	2,669	91	960	22,229	14,821
無形固定資産	ソフトウェア	101	26	-	35	93	264
	その他	88	-	-	9	78	-
	計	190	26	-	45	172	264
投資その他の資産	投資不動産	1,380	118	-	57	1,441	182
	計	1,380	118	-	57	1,441	182

(注) 1 当期増加額の内訳

機械及び装置	川崎リサイクルセンター R P F 製造設備	355百万円
	相馬市 R P F 製造設備	101百万円
車両運搬具	ダンプ・コンテナ車・フォークリフト等30台	215百万円
建設仮勘定	相馬市 事業用地等	1,731百万円
投資不動産	(株)津軽エネビジ賃貸機械等着手金 建設仮勘定より振替	66百万円
	(株)津軽エネビジ賃貸機械等 残金支払	51百万円

2 当期減少額の内訳

建設仮勘定	(株)津軽エネビジ賃貸機械等着手金 投資不動産へ振替	66百万円
-------	----------------------------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	170	383	7	546
役員株式給付引当金	8	30	-	38

(注) 貸倒引当金の当期減少額には、洗替による戻入が1百万円含まれています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://www.takeei.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第41期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年7月3日、平成29年8月1日、平成29年9月1日、平成29年10月2日、平成29年11月1日、平成29年12月1日、平成30年1月5日、平成30年2月1日、平成30年3月1日、平成30年4月2日、平成30年5月1日、平成30年6月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和 充

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タケエイの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タケエイが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月22日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	厚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	和 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。